
2023年3月期 会社説明会

2023年6月5日



目次

2023年3月期 決算概要

2023年3月期 決算	3
資金利益	4
貸出金	5
有価証券	6
役務取引等利益	7
預金、預り資産	8
経費	9
与信費用、不良債権	10
（ご参考）新型コロナ関連融資の状況	11
自己資本（単体）	12
（ご参考）金利上昇の影響について	13

秋田銀行グループVISION第1フェーズ「中期経営計画」

秋田銀行グループVISIONの考え方・方向性	15
VISION達成に向けた重要課題（マテリアリティ）	16
第1フェーズ「中期経営計画」の基本戦略	17

基盤強化戦略（3年戦略）

中期経営計画の進捗状況	19
2023年度（中期経営計画2年目）収益計画	20
強固な取引基盤の構築	21
法人・個人営業の目指す姿と収益性の向上	22
貸出金利息	23
役務取引等利益	24
構造改革	25
有価証券運用	26

地域価値共創戦略（長期戦略）

地域課題の解決 ～Community Values～

事業承継・M & A／起業・創業支援	28
地域商社事業 詩の国秋田	29
人材支援事業	30
長生きプロジェクト	31
D X	32

環境課題への対応 ～Green Values～

再生可能エネルギーへの取り組み	33
（ご参考）秋田県の新エネルギー産業戦略（抜粋）	35
気候変動への取り組み	36

組織・人財戦略（長期戦略）

経営の基礎的要素 ～fundamentals～

人財価値共創プロジェクト	38
--------------	----

秋田・岩手アライアンス

秋田・岩手アライアンス	41
-------------	----

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	43
-------------	----

資本政策

資本政策	45
------	----

2023年3月期 決算概要

2023年3月期 決算

外債・海外金利系投信のロスカットを、役務取引等利益の増加、経費・与信費用の減少、投信解約益含む資金利益、株式等関係損益によりカバーし当期純利益は前期並を確保

【単体】	(億円)	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期	前期比	計画比
		実績	計画	実績		
1 経常収益		347	363	417	70	54
2 業務粗利益		257	222	194	▲ 63	▲ 28
3 (コア業務粗利益)		271	269	295	24	26
4 資金利益		241	235	257	16	22
5 貸出金利息		156	156	156	0	0
6 有価証券利息配当金		83	73	98	15	25
7 役務取引等利益		30	32	37	7	5
8 その他業務利益		▲ 14	▲ 45	▲ 100	▲ 86	▲ 55
9 国債等債券損益（債券5勘定）		▲ 14	▲ 46	▲ 101	▲ 87	▲ 55
10 経費		208	204	202	▲ 6	▲ 2
11 人件費		108	106	105	▲ 3	▲ 1
12 物件費		86	85	84	▲ 2	▲ 1
13 コア業務純益		62	64	92	30	28
14 コア業務純益（除く投信解約損益）		40	40	49	9	9
15 実質業務純益		48	17	▲ 8	▲ 56	▲ 25
16 一般貸倒引当金繰入額（▲）…①		6	4	▲ 2	▲ 8	▲ 6
17 業務純益		41	13	▲ 6	▲ 47	▲ 19
18 臨時損益		5	35	54	49	19
19 不良債権処理額（▲）…②		10	9	8	▲ 2	▲ 1
20 株式等関係損益（株式3勘定）		19	47	66	47	19
21 経常利益		47	48	48	1	0
22 特別損益		▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 2
23 当期純利益		33	32	33	0	1
24 与信費用（①+②）		17	13	6	▲ 11	▲ 7

2023年3月期決算のポイント（前期比）

コア業務純益（13） 前期比 **+30億円**

- 資金利益は、投信解約益20億円を含む有価証券利息配当金の増加により前期比+16億円
- 役務取引等利益は、生命保険販売手数料、シンジケートローン手数料の増加により同比+7億円
- 経費は、人件費・物件費とも減少し同比▲6億円

有価証券部門損益（6+9+20） 前期比 **▲25億円**

- ロークーポン、回復の見込みない債券・ファンドのロスカットにより前期比▲25億円

与信費用（24） 前期比 **▲11億円**

- 詳細は10頁参照

【連結損益】

(億円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比
連結経常利益	47	49	2
親会社株主に帰属する当期純利益	31	32	1

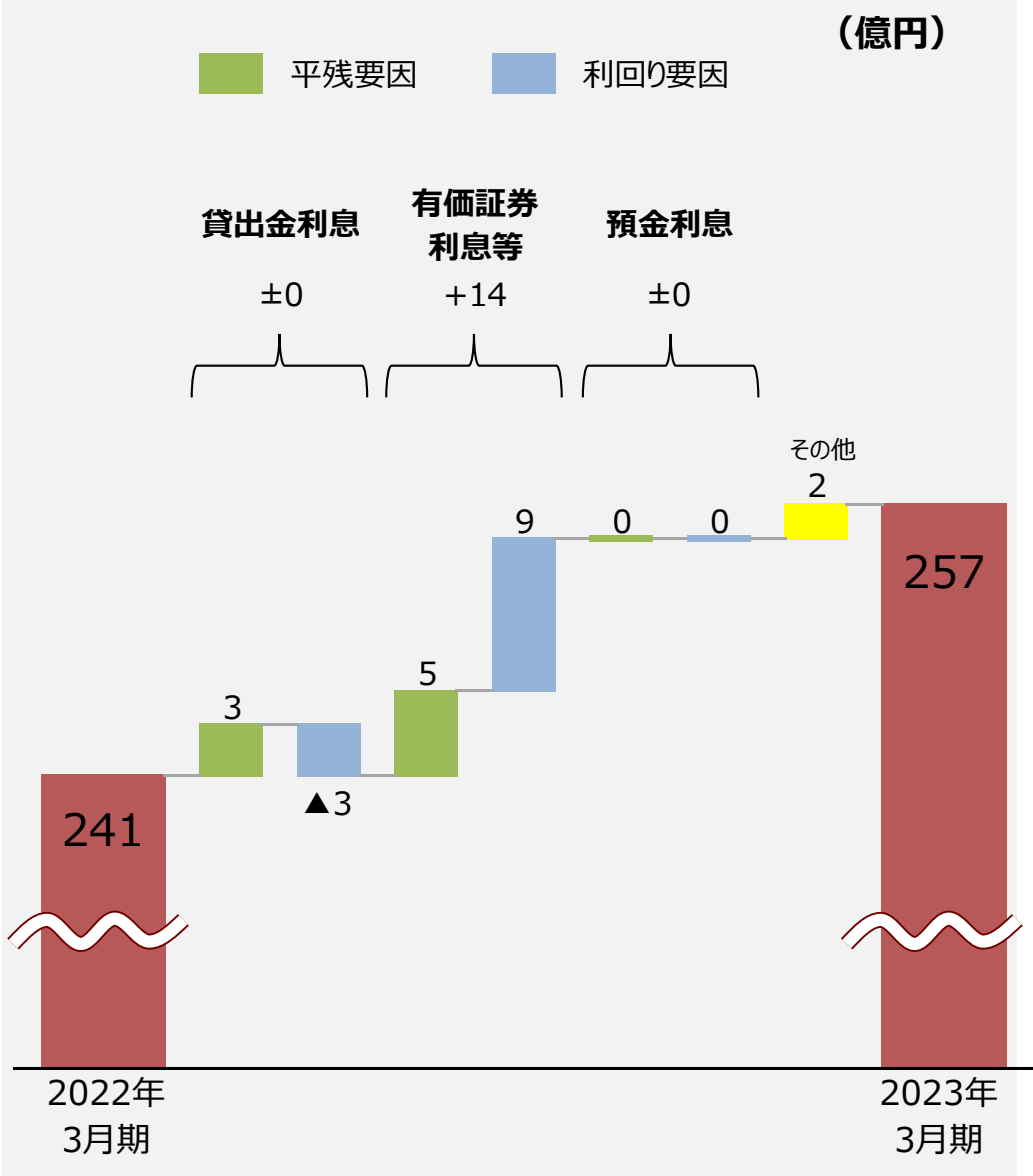
資金利益

投信解約益を含む有価証券利息配当金の増加を主因に、前期比+16億円

資金利益の内訳

(億円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比
資金利益	241	257	16
資金運用収益	243	271	28
貸出金利息	156	156	0
有価証券利息配当金	83	98	15
うち投信解約益	22	42	20
資金調達費用	2	13	11
預金等利息	1	1	0

資金利益の増減要因



平残・利回り

【平残】

(億円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比
貸出金	18,143	18,555	412
有価証券	8,169	8,651	482
総預金（譲渡性預金含む）	30,686	31,616	930

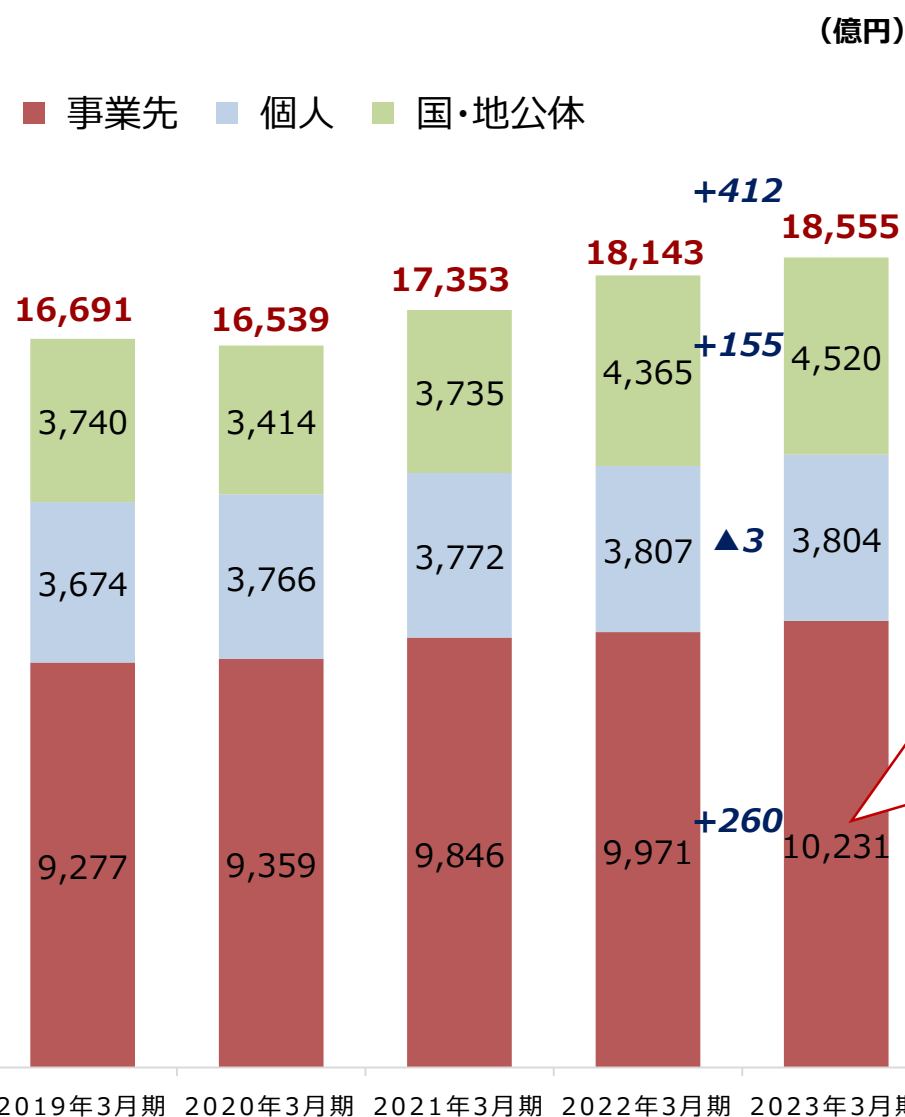
【利回り】

(%)	2022年3月期	2023年3月期	前期比
貸出金利回り	0.86	0.84	▲ 0.02
有価証券利回り	1.02	1.13	0.11
除く投信解約益	0.74	0.64	▲ 0.10
預金等利回り	0.00	0.00	0.00

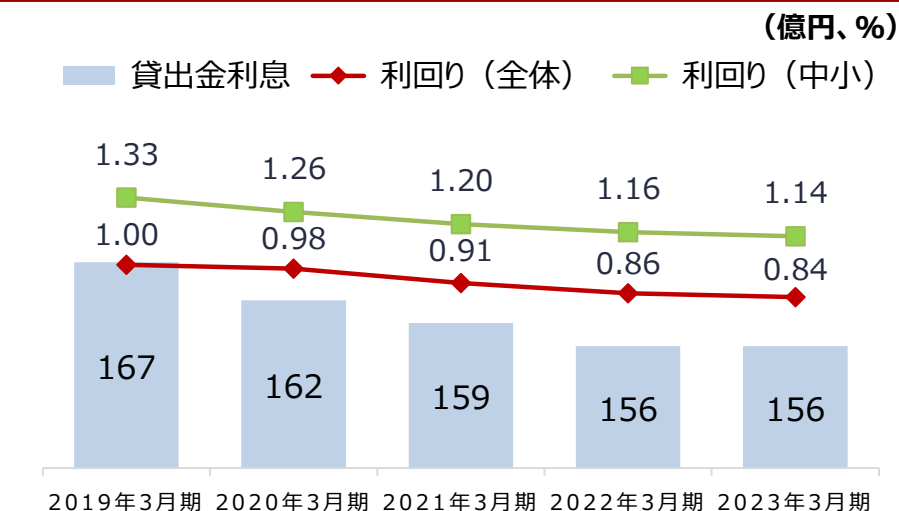
貸出金

コロナ関連制度融資、再生可能エネルギー関連融資の増加により事業先向けが増加。金利環境から地公体がローン調達を増やした結果、国・地公体向けも増加。貸出金平残は前期比+412億円、+2.2%

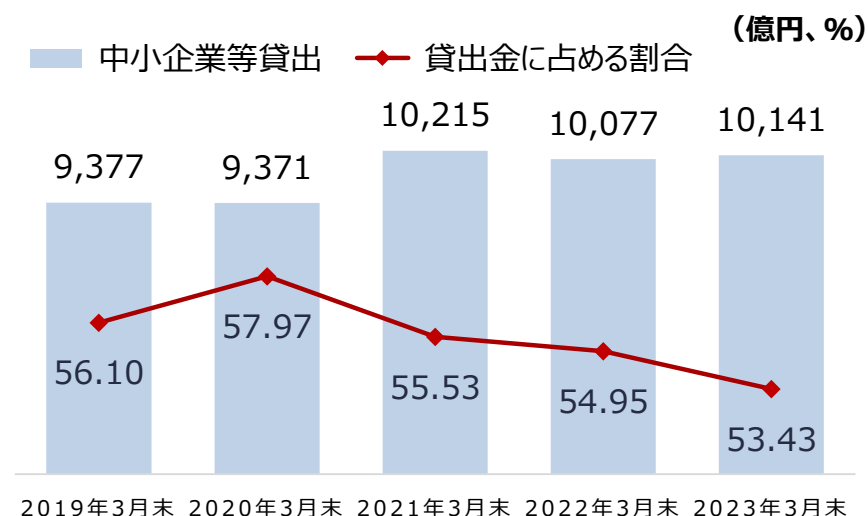
貸出金平残の推移



貸出金利息・利回りの推移



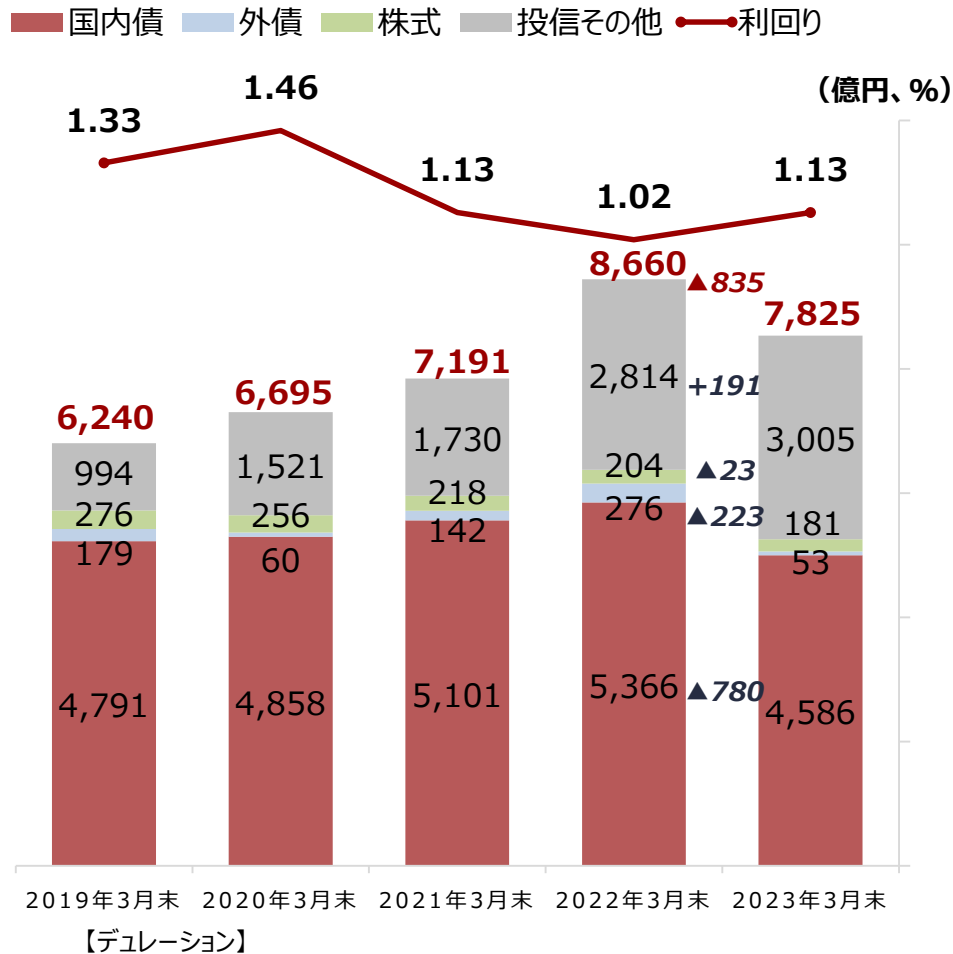
中小企業等貸出(末残)・貸出金に占める割合



有価証券

- ・ 外債・海外金利系投信のロスカットなどポートフォリオ組換えを実施。残高は835億円減少
- ・ 有価証券部門損益は、前期比▲25億円となったが、株式等の売却益を主因に63億円を確保

有価証券残高・利回りの推移（償却原価ベース）



	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国内債	5.86年	6.58年	6.20年
外債	9.15年	9.05年	7.83年

有価証券部門損益（総合損益）

(億円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	前期比
利息配当金	82	83	98	15
うち投信解約益	18	22	42	20
国債等債券損益（債券5勘定）	▲ 8	▲ 14	▲ 101	▲ 87
うち売却・償還益	35	23	12	▲ 11
うち売却・償還損（▲）	43	37	113	76
株式等損益（株式3勘定）	27	19	66	47
うち売却益	43	19	67	48
うち売却損・償却（▲）	16	0	1	1

有価証券評価損益の推移

(億円)	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	前期末比	評価益	評価損
有価証券評価損益	360	196	▲ 56	▲ 252	271	327
国内債	20	▲ 24	▲ 78	▲ 54	4	82
外債	▲ 7	▲ 17	▲ 1	16	0	1
株式	313	300	253	▲ 47	257	4
投信その他	34	▲ 63	▲ 230	▲ 167	10	240

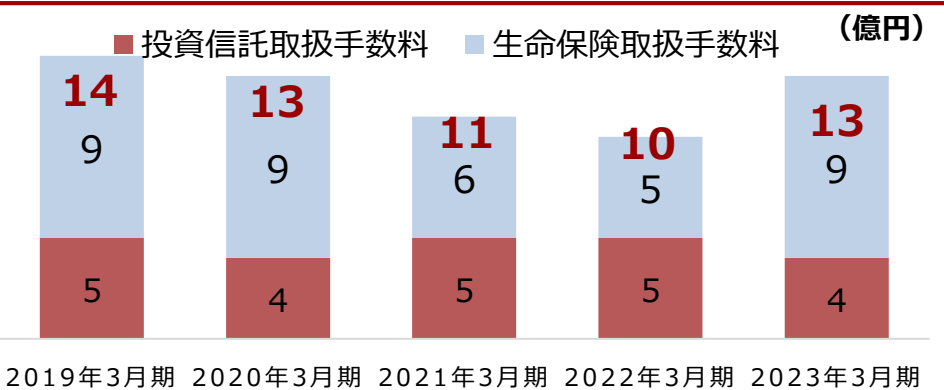
役務取引等利益

生命保険取扱手数料、シンジケートローン関連手数料などの増加を主因に、役務取引等利益は
前期比+7億円

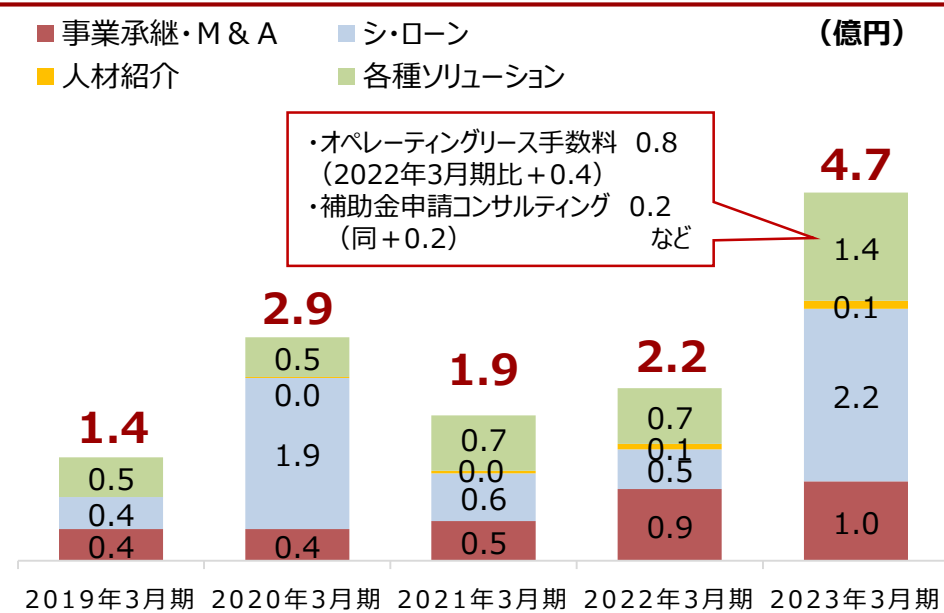
役務取引等利益の状況

(億円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比
役務取引等利益	30	37	7
役務取引等収益	55	62	7
預り資産取扱手数料	10	13	3
投資信託手数料	5	4	▲ 1
生命保険取扱手数料	5	9	4
法人関連手数料	2	4	2
為替手数料	16	15	▲ 1
役務取引等費用	25	25	0

預り資産取扱手数料の推移



法人関連手数料の推移

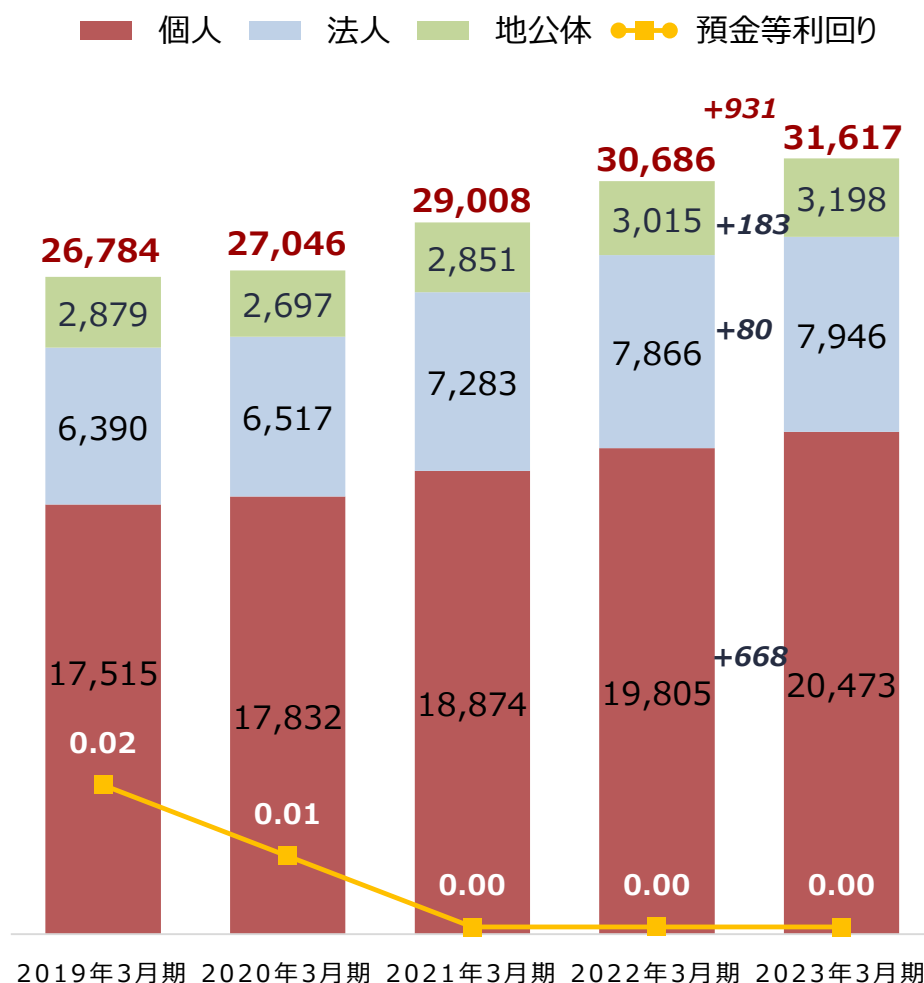


預金、預り資産

- 個人預金を中心に増勢が続き、総預金平残は前期比+931億円、+3.0%
- 預り資産残高は前期比▲31億円、▲1.4%の一方、投資信託の保有顧客数や平準払保険契約件数などの取引基盤は拡大

預金残高（平残）の推移

(億円、%)



預り資産残高

(億円)	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比
預り資産	2,277	2,216	2,185	▲ 31
投資信託	597	644	636	▲ 8
生命保険	1,608	1,495	1,462	▲ 33
公共債	71	76	87	11

預り資産関連計数

(人)	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比
投資信託保有顧客数	38,800	41,205	41,870	665
積立投信契約者数	20,447	23,354	23,509	155

(件)	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比
一時払保険契約件数	2,262	1,771	4,240	2,469
平準払保険契約件数	1,209	1,622	2,295	673

経費

過年度の店舗統廃合、事務レス等の構造改革にともない、人件費・物件費ともに減少。前期比▲ 6 億円、▲2.8%

経費・OHR

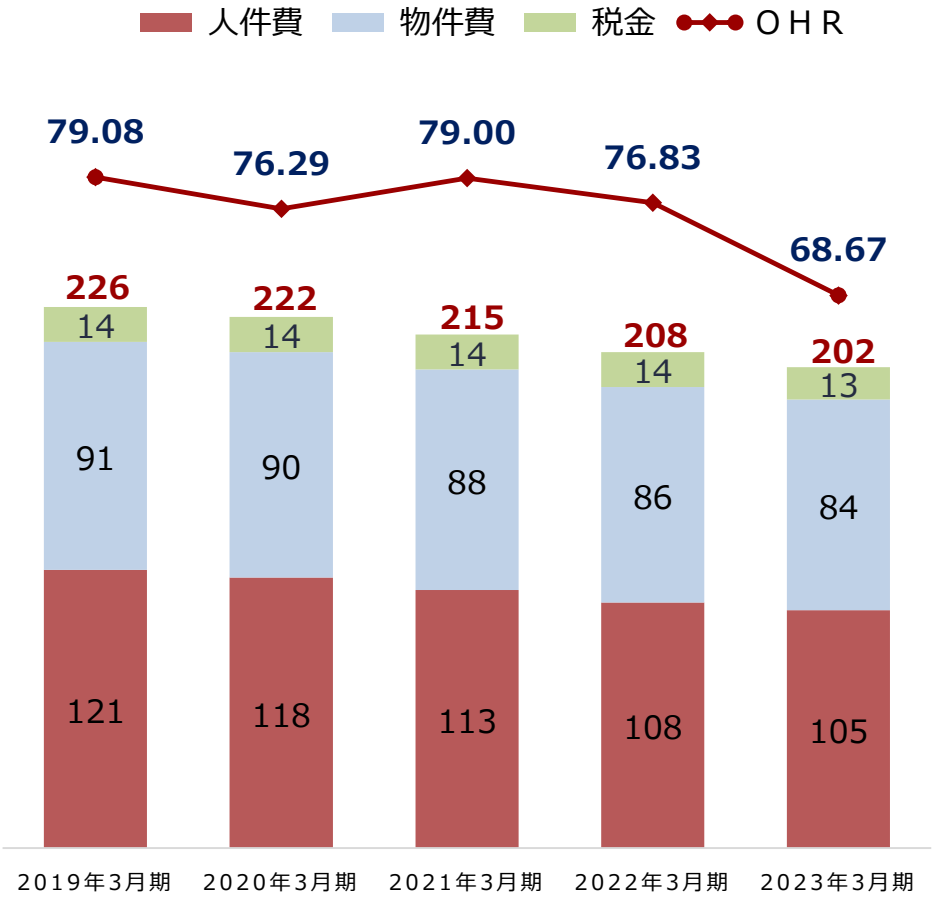
(億円、%、p t)	2022年3月期	2023年3月期	前期比
経 費	208	202	▲ 6
人件費	108	105	▲ 3
物件費	86	84	▲ 2
税 金	14	13	▲ 1
OHR (コア業務粗利益ベース)	76.83	68.67	▲ 8.16

期中平均
人員数減少

うち預金保険料
▲406百万円

経費・OHRの推移

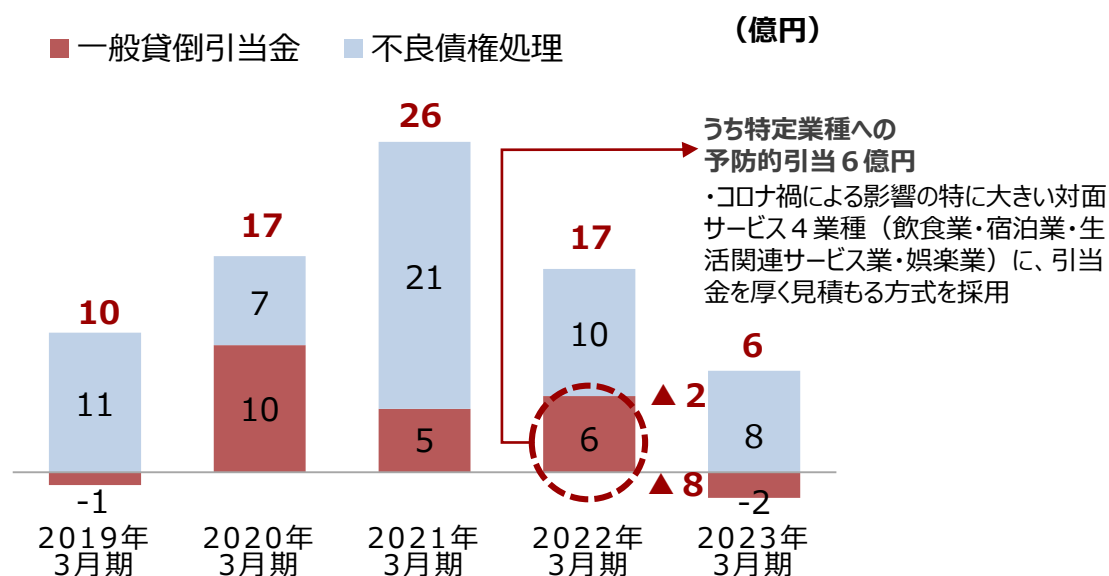
(億円、%、p t)



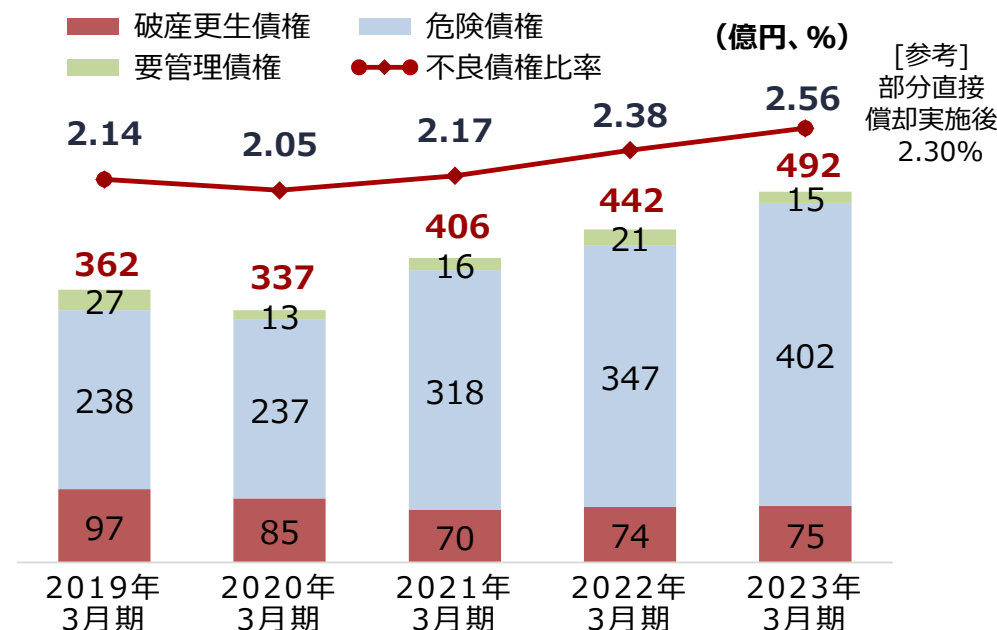
与信費用・不良債権

- 前年度のコロナ予防的引当要因による増加の反動により、一般貸倒引当金は前期比▲ 8 億円
- 不良債権処理額は前期比▲ 2 億円となり、与信費用合計では前期比▲ 11 億円

与信費用の推移

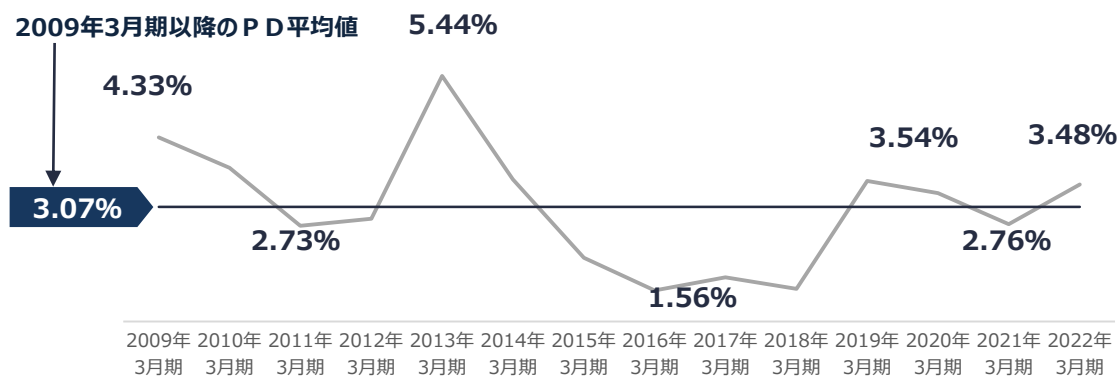


金融再生法開示債権の推移



デフォルト率 (PD) の推移

(注) 正常、要注意先 (事業法人) のPD (先数ベース)



金融再生法開示債権の保全状況の推移

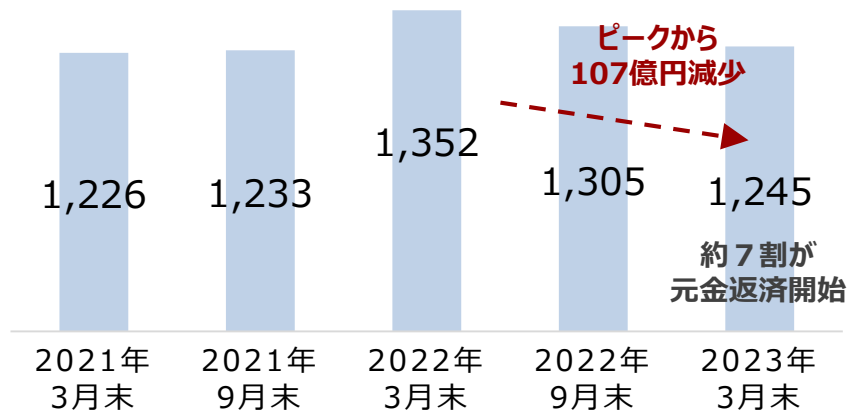
(注) 破産再生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計



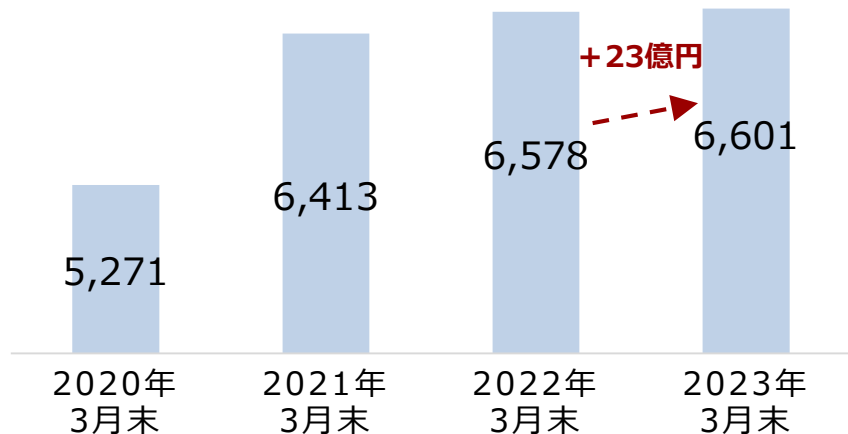
（ご参考）新型コロナ関連融資の状況

- ・「ゼロゼロ融資」等利用先の約7割で元金返済が開始の一方、県内法人預金は一定水準を維持
- ・コロナ等による影響の大きい先1,300先を選定し、経営改善に向け個別支援

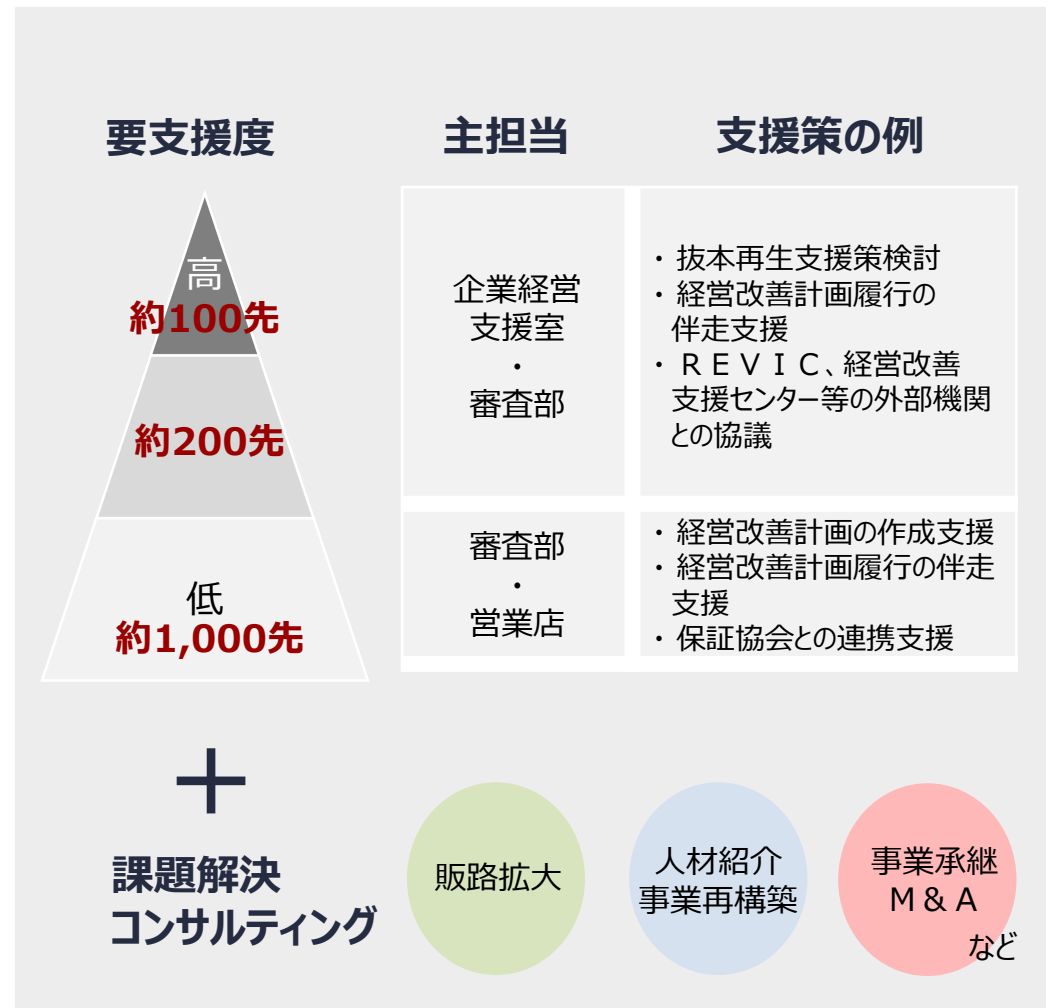
コロナ関連貸出の状況（億円）



法人預金の推移（秋田県内、億円）



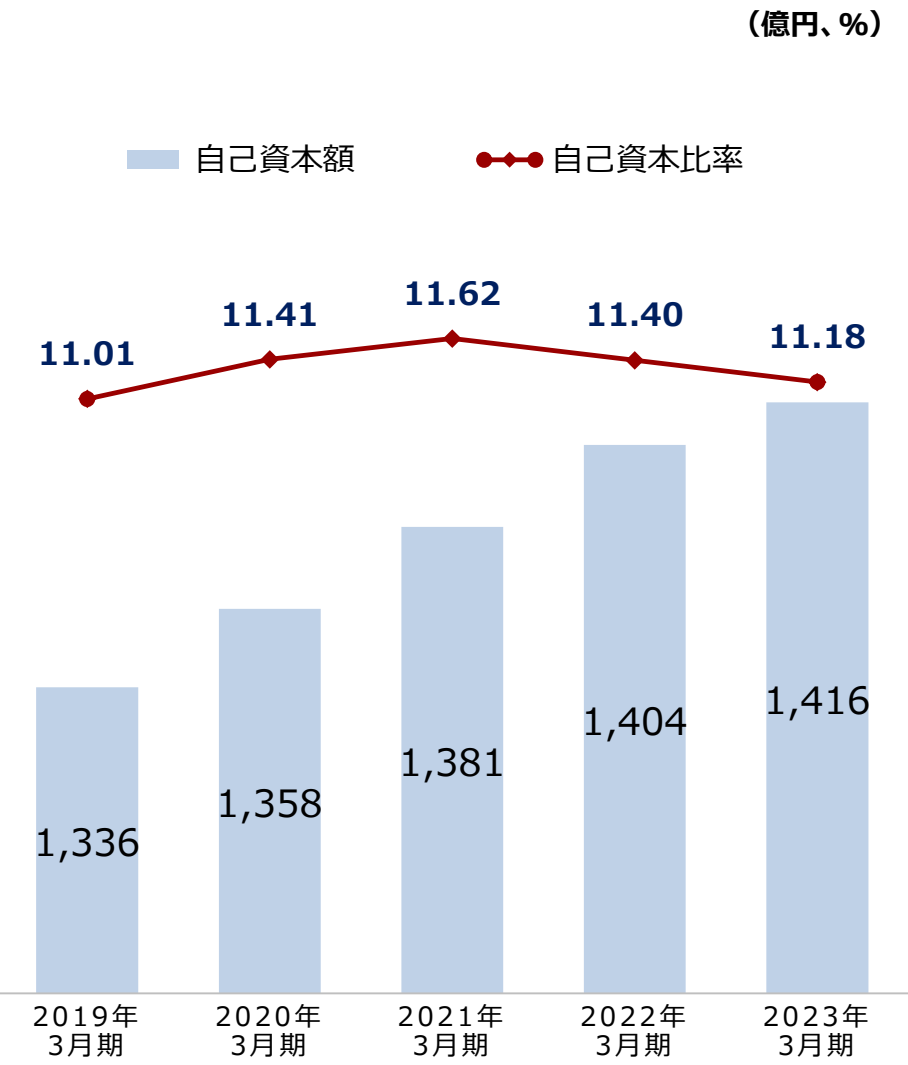
経営改善支援への取組み



自己資本（単体）

貸出金を中心とするリスク・アセットの増加により、自己資本比率は▲0.22pt

自己資本額・自己資本比率の推移



自己資本・リスクアセット・自己資本比率

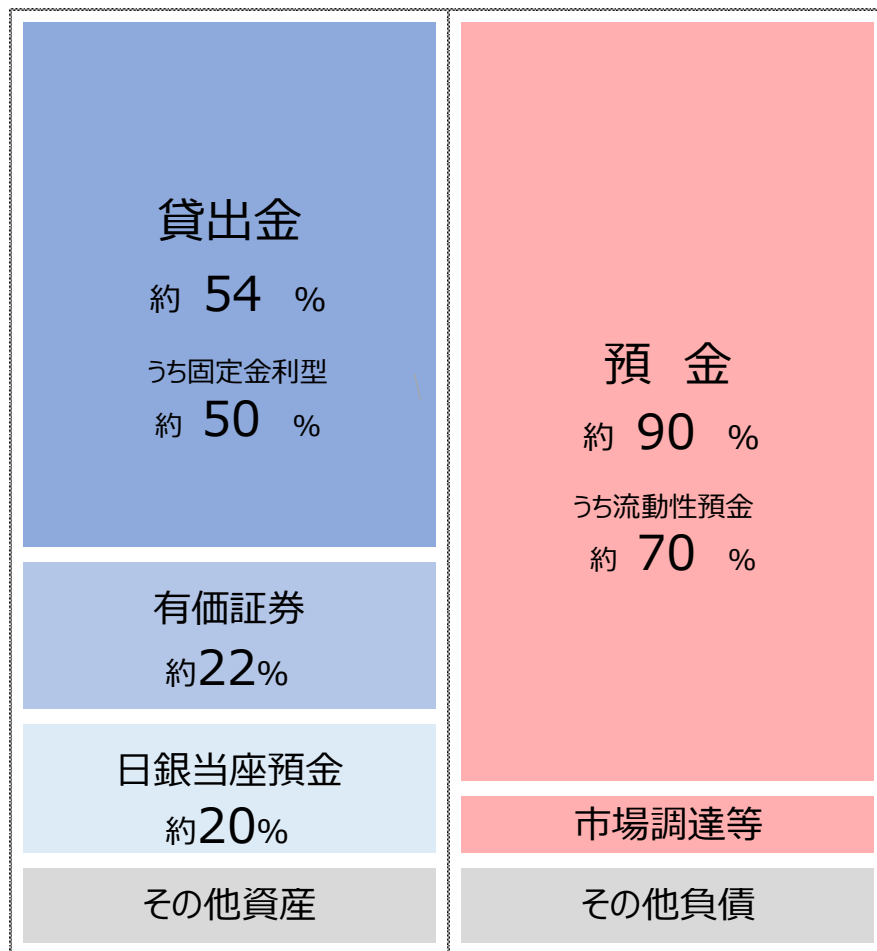
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比
(億円、%、p t)						
自己資本…③ (①－②)	1,336	1,358	1,381	1,404	1,416	12
コア資本に係る基礎項目…①	1,390	1,412	1,431	1,457	1,468	11
普通株・内部留保等	1,369	1,383	1,398	1,420	1,435	15
一般貸倒引当金	10	20	26	33	31	▲ 2
再評価差額金45%	10	8	6	4	2	▲ 2
コア資本に係る調整項目…②	54	54	50	53	52	▲ 1
無形固定資産	17	15	14	15	11	▲ 4
前払年金費用	37	38	36	38	41	3
リスクアセット…④	12,133	11,901	11,883	12,314	12,663	349
信用リスク・アセット	11,594	11,376	11,372	11,812	12,159	347
オペレーショナル・リスク	539	525	510	501	504	3
自己資本比率 (③÷④)	11.01	11.41	11.62	11.40	11.18	▲ 0.22

(ご参考) 金利上昇の影響について

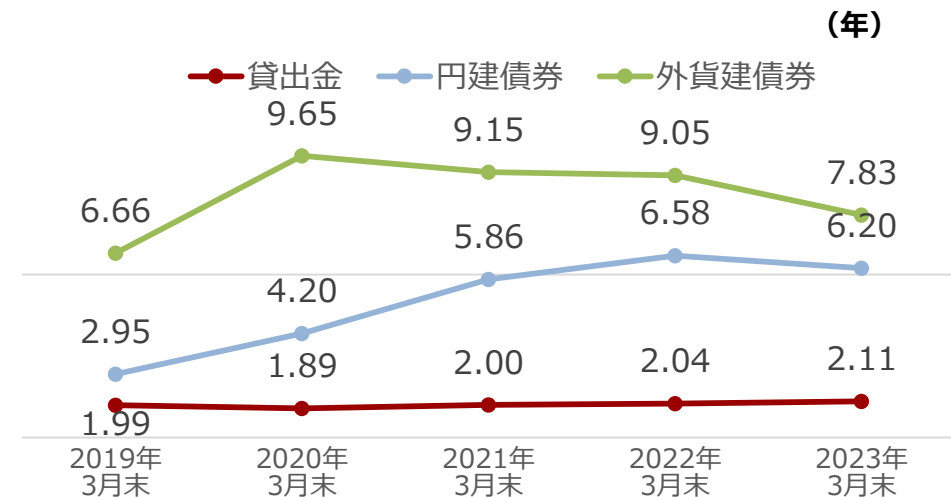
- **10BPV : 32億円**
- **粘着性の高い豊富な預金とリスクテイク余力を背景に、金利上昇局面で収益拡大をはかる。**

当行の円貨ポートフォリオ (イメージ)

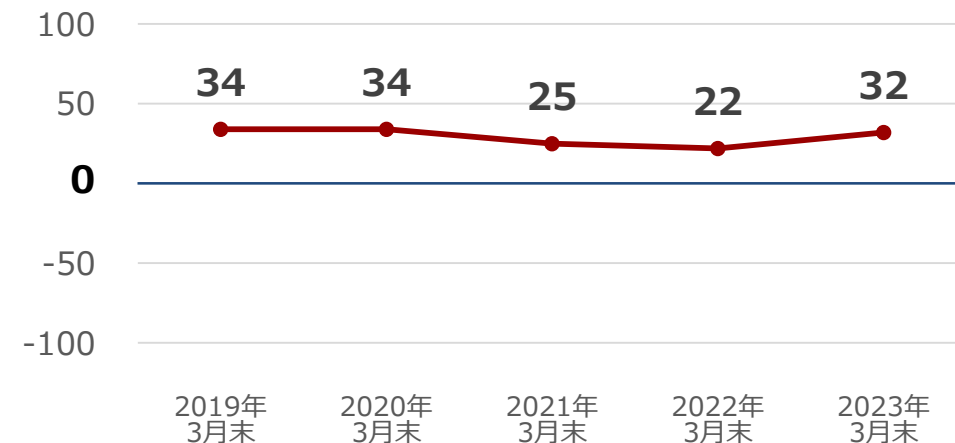
2023年3月末時点 約3兆4,000億円



各資産のデュレーション



金利感応度 (各資産合計値推移、10BPV) (億円)



秋田銀行グループVISION

第1フェーズ「中期経営計画（2022～2024年度）」

秋田銀行グループVISIONの考え方・方向性

前中期経営計画の成果と課題、地盤とする秋田県に想定される変化、その先に描く秋田県のありたい姿を踏まえ、中・長期的な経営の方向性を定める。

目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

秋田銀行グループVISION

価値をつくる。未来へつなぐ。

地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます

中期経営計画2022～2024年度

秋田銀行グループVISIONの実現に向けた基盤と機能を強化する3年間

[基本戦略]

- 既存事業の徹底した深掘りによる経営基盤の強化（本業利益の黒字化）
- 地域価値共創事業の拡大による地域の成長促進機能の構築（新たな収益基盤確立への挑戦）

持続可能性の高いビジネスモデルを確立

秋田銀行グループVISIONに向けフェーズチェンジ

新たな成長戦略／
ビジネスモデルの進化

価値共創

2019～2021年度

- ・地域経済の成長、地域課題の解決
- ・地域および当行の持続可能性の向上

↓
地域、お客さまの課題解決を
コアコンピタンスに

2021

2024

2030

秋田銀行グループVISION達成に向けた重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティ		当行にとっての主な事業機会とリスク		秋田銀行グループVISION第1フェーズ 中期経営計画での主な取組み	関連するSDGs
		事業機会	リスク		
地域課題の 解決 Community Values	人口減少 少子化 高齢化 デジタル化 [※] 価値観の変容 金融インフラの維持	- サステナブルファイナンスの拡大 - 非金融事業の拡大 - 新たなお客さま、マーケット開拓	- 地域経済の活力低下 - 地域企業の競争力低下 - 社会の構造変化への対応の遅れ - 地域の金融利便性の低下	地域価値共創戦略（長期戦略） - 起業・創業支援、後継者不足への対応 - 地域商社事業 - 人材支援事業 - DX - 長活きプロジェクト 基盤強化戦略（3年戦略） - ビジネスパートナー、ライフパートナーへ向けた取組み（多様化するニーズ対応） - 対面・非対面チャネルのベストミックス	
環境課題への 対応 Green Values	気候変動 地球温暖化	- サステナブルファイナンスの拡大 - 脱炭素/低炭素化支援 ESG地域金融（資金循環）	- 農水産物の適地の変化 - 自然災害による事業所・住宅の棄損、農作物の被害 - 地域の脱炭素化の遅れ、サプライチェーンからの除外	地域価値共創戦略（長期戦略） カーボンニュートラルへの対応	
経営の 基礎的要素 fundamentals	人権の尊重 人財価値の向上 コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	- 多様な人財、高専門人財の集積による競争力、生産性向上 - 持続的な企業価値向上、収益拡大化、リスクの低減	- 商品・サービスの品質低下 - 人財、組織の活力低下 - 社会からの信頼低下	組織・人財戦略（長期戦略） - 人財価値の最大化、成長・活躍のフィールドづくり、働きがい・エンゲージメント向上、人権の尊重 - コーポレートガバナンスの高度化 - マネー・ローンダリングへの対応	

秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画」の基本戦略

17

- 金融仲介、コンサルティングを中心とした既存事業の深掘りを徹底するとともに、地域価値共創事業の成長・拡大を並行して進め、持続可能なビジネスモデルを確立
- 両戦略の実行を支え、推進力となる組織を構築し、人財を育成

持続可能なビジネスモデルへ

既存事業の深掘り

基盤強化戦略（3年戦略）

金融仲介とコンサルティングを中心とした既存事業の深掘りを徹底。高専門性の追求、チャネル・コスト・組織の構造改革、適切なリスクテイクによって本業の低収益を改善し、持続可能なビジネスモデルの基盤を構築する。

高専門性の追求

× 構造改革

× 適切なリスクテイク

- 高専門性の追求 パートナー計画、市場運用等
- 構造改革 事務レスプロジェクト、グループ営業体制の改革
- 適切なリスクテイク リスク・リターン、コスト・リターンの極大化

新規事業の開拓・拡大

地域価値共創戦略（長期戦略）

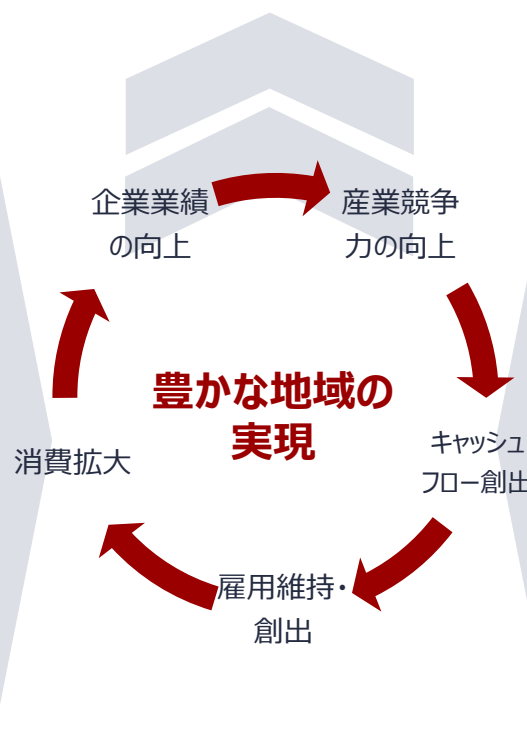
顕在化する地域課題の解決、地域を成長させていく機能の強化に経営資源を投入する。既存事業の深掘りと併進しながら、非金融分野における将来的な収益基盤を構築する。

地域課題の解決

×

事業化

- さらなる成長・拡大 後継者不足への対応（事業承継／M & A）、起業／創業支援、地域商社、人材支援
- 新たに事業化 カーボンニュートラル、DX、人口減少・高齢化



戦略を支える推進力

組織・人財戦略（長期戦略）

多様な人材が、それぞれの力を最大限発揮し、成長・活躍し続けるフィールドを創り、事業戦略を支え力強く前進する組織を構築する。

人財価値の最大化

×

成長・活躍のフィールド

×

働きがい・エンゲージメント向上

秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画」

基盤強化戦略（3年戦略）

中期経営計画の進捗状況（基盤強化戦略－3年計画－1年目）

2022年度の成果

成 果

- 前中計から取組みを強化している事業承継・M & A 支援をはじめとしたコンサルティング営業の浸透により役務収入は大幅増
- 事務レスや店舗集約などにより、経費削減も進み、計画以上に本業利益の赤字幅を縮小

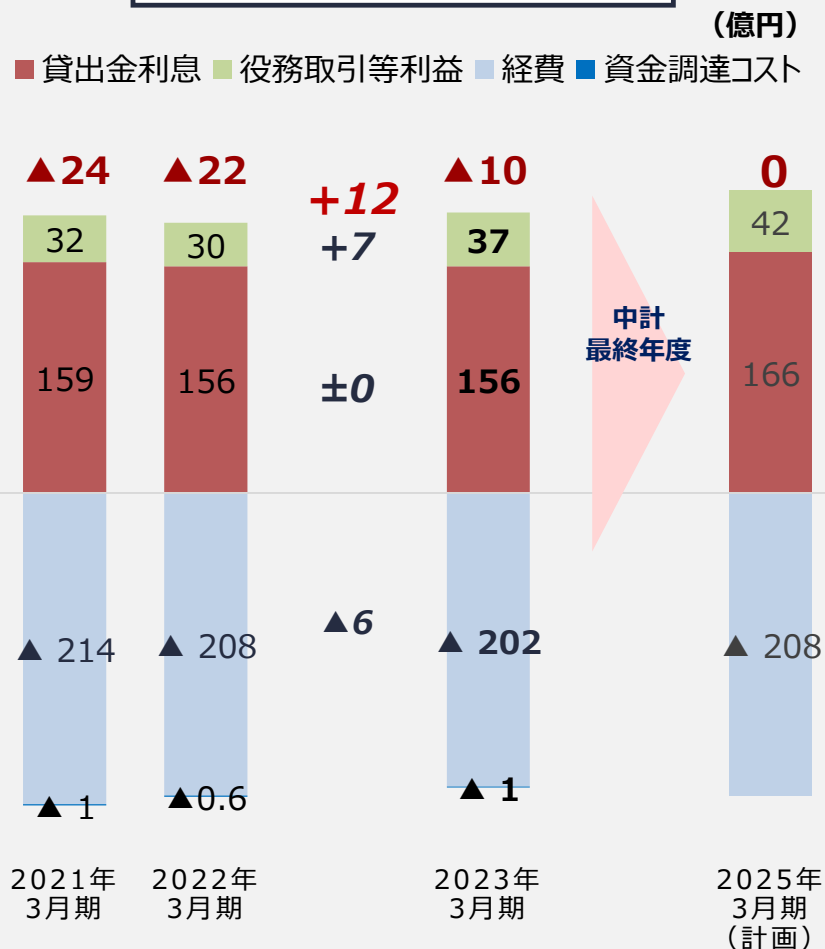
本業利益

2022年3月期比

12億円改善

2025年3月期に目標とする経営指標		2023年3月期 実 績
当期純利益（億円）	50	33
本業利益（億円）	黒字化	▲ 10
O H R（％） （コア業務粗利益ベース）	70.0	68.67
自己資本比率（％）	10%以上	11.18

本業利益の推移・計画



2023年度（中期経営計画2年目）収益計画

2024年3月期はコア業務純益50億円、当期純利益36億円を見込む。

2024年3月期収益計画（単体） （億円）	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比	2025年 3月期 （参考）
業務粗利益	194	268	74	
（コア業務粗利益）	295	261	▲ 34	
資金利益	257	222	▲ 35	
貸出金利息	156	164	8	166 (+2)
有価証券利息配当金	98	56	▲ 42	
役務取引等利益	37	38	1	42 (+4)
その他業務利益	▲ 100	8	108	
国債等債券損益	▲ 101	7	108	
経費	202	211	9	208 (▲3)
コア業務純益	92	50	▲ 42	
コア業務純益（除く投信解約損益）	49	48	▲ 1	
経常利益	48	55	7	
当期純利益	33	36	3	
与信費用	6	10	4	
本業利益	▲ 10	▲ 9	1	0 (+9)

2024年3月期 収益計画のポイント

資金利益 前期比▲35億円

- 貸出金利息：中小企業等貸出、再生可能エネルギー向け融資、ストラクチャードファイナンス等への取組強化により、前期比+8億円
- 有価証券利息配当金：投信解約益の減少、ロスカットによる有価証券残高の減少から、前期比▲42億円

役務取引等利益 前期比+1億円

- シンジケートローンの大口アレンジャーフィー剥落の一方、預り資産販売の強化、商品改正による住宅ローン取扱手数料の増加等により、前期比+1億円

経費 前期比+9億円

- 人的資本投資拡大（賃上げ、人材育成関連費用の増加）により、前期比+9億円

コア業務純益 前期比▲42億円

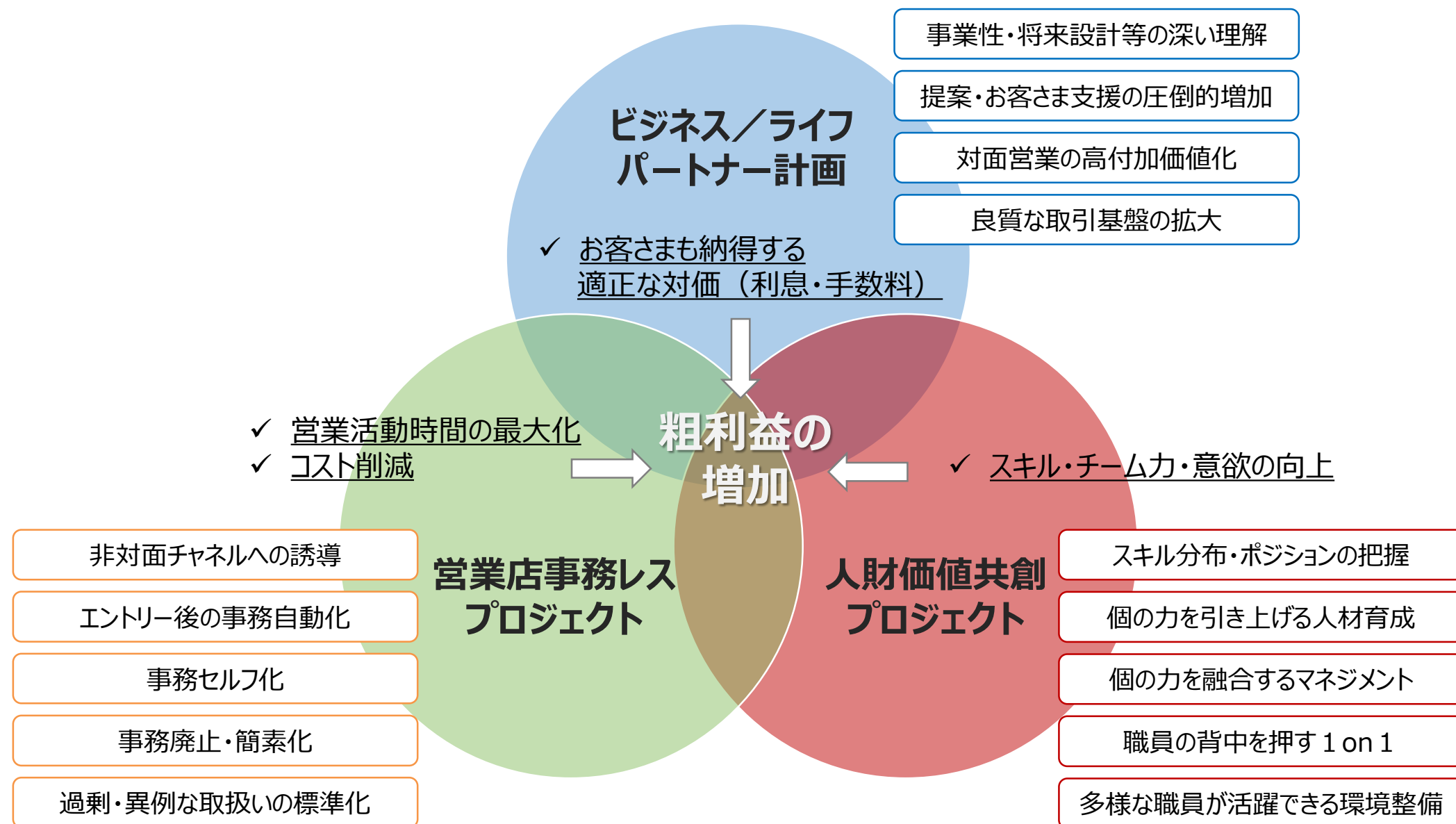
- 資金利益の減少および経費の増加により、前期比▲42億円

当期純利益 前期比+3億円

- コア業務純益減少の一方で、有価証券関係損益の好転（ロスカット一巡）から、前期比+3億円

強固な取引基盤の構築

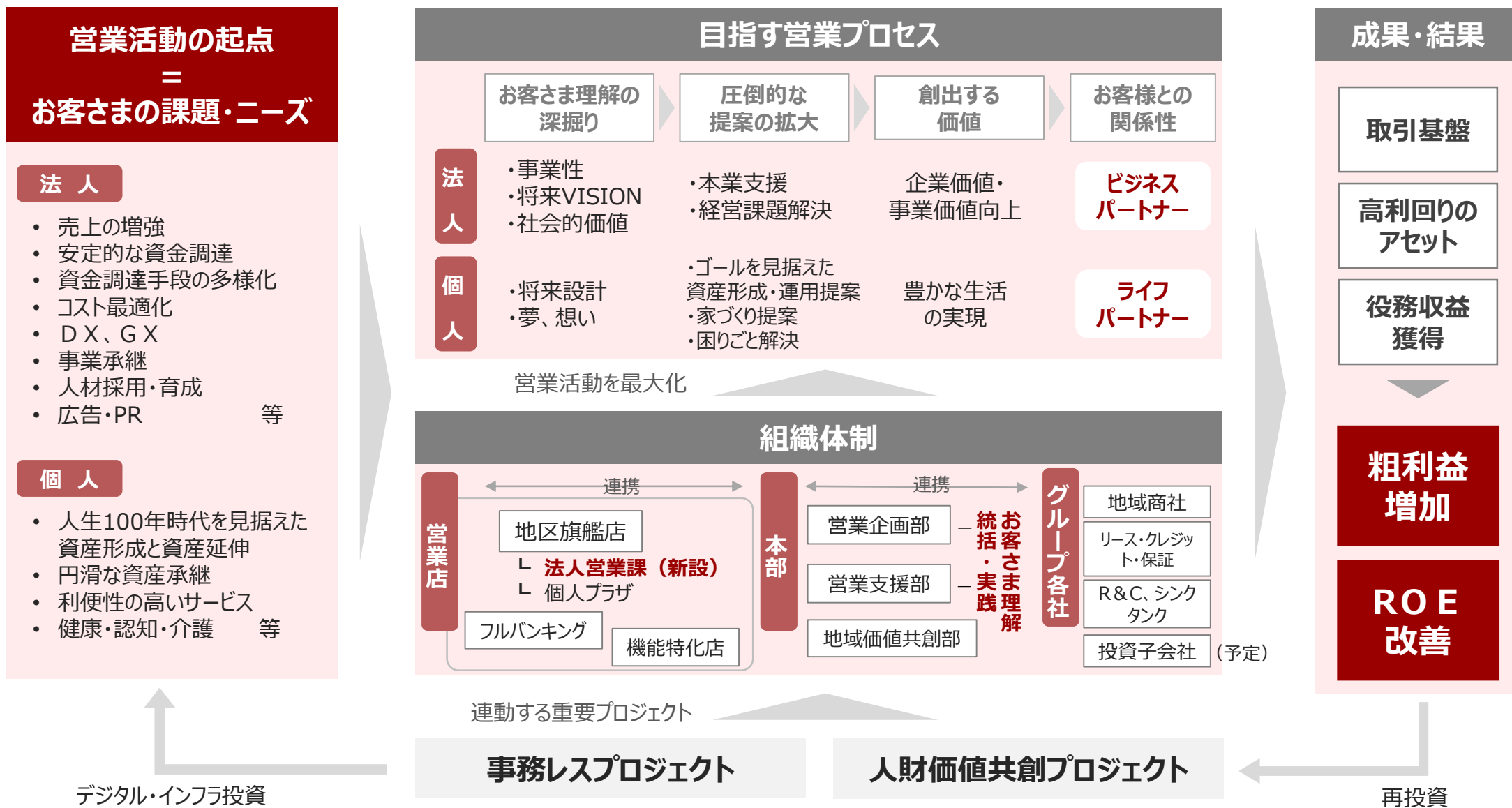
お客さま起点の経営課題解決、ライフサポート等を通じてビジネス／ライフパートナーの地位および競争優位を確立することで、適切な収益を獲得していく。



法人・個人営業の目指す姿と収益性の向上

〈共通〉お客さまにとって価値ある提案を大幅増加

- ・ 法人 事業性評価の再構築、新営業体制の展開
- ・ 個人 〈資産形成・保障〉 活動内容の標準化・可視化、ゴールベースアプローチの徹底
〈住宅〉 資金計画から始める家づくり提案



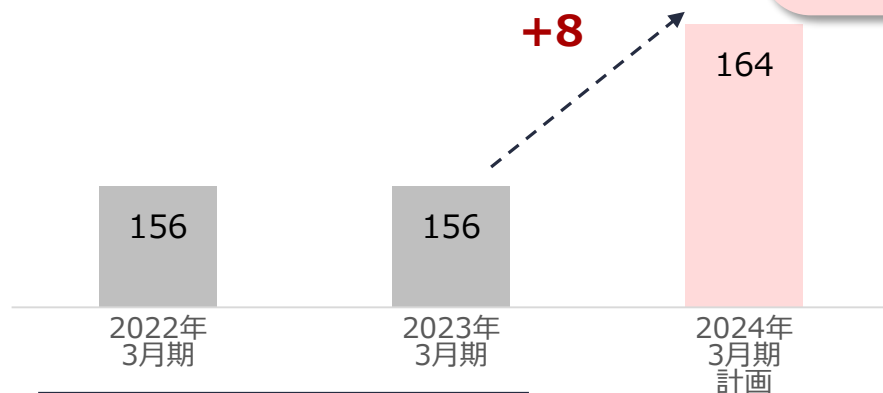
貸出金利息

23

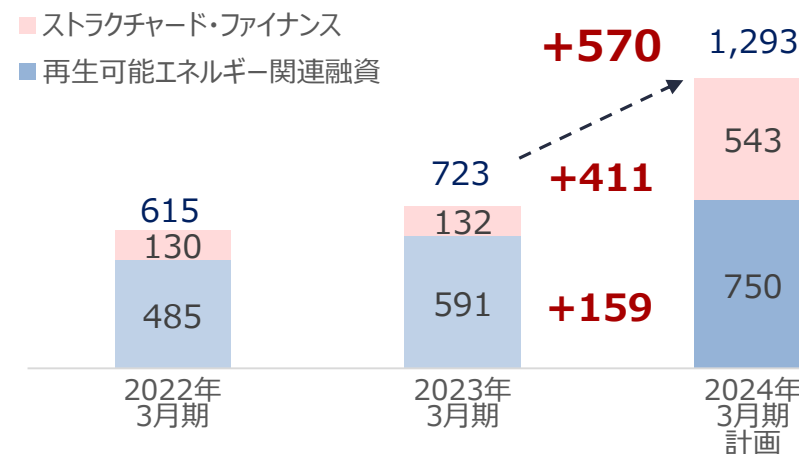
- 貸出金利息は、中小企業等貸出、再エネ・ストラクチャードファイナンスの増強により+ 8 億円を計画
 - ・ 中小企業等貸出：県外貸出の強化、商品・商流両面から住宅ローン推進を強化
 - ・ 再エネ・ストラクチャードファイナンス：リスクをコントロールしつつ積極的に取り組み

貸出金利息（億円）

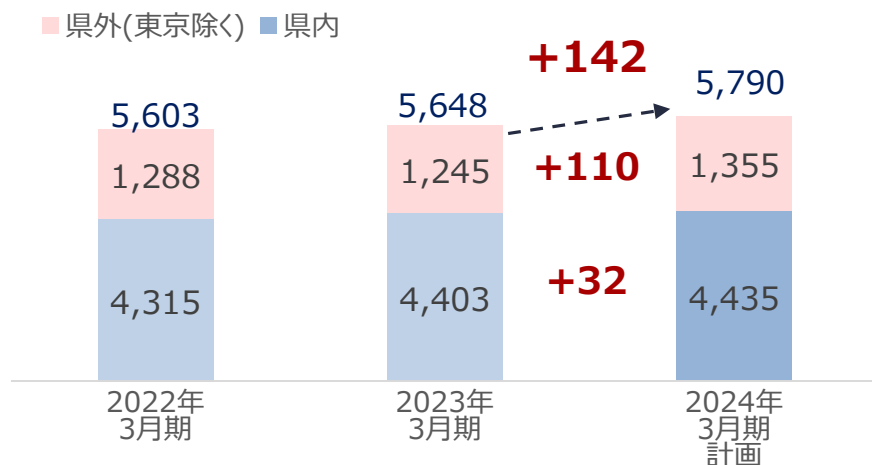
2025年3月期
（計画）
166億円



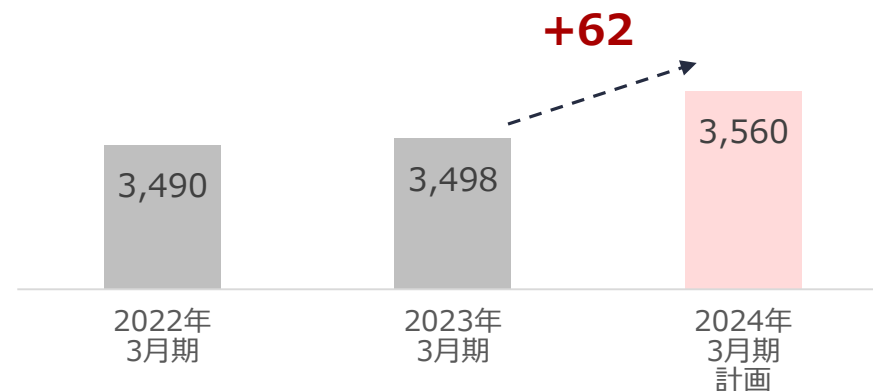
再エネ関連貸出・ストラクチャード・ファイナンス平残(億円)



中小企業貸出平残(億円)



住宅ローン平残(億円)



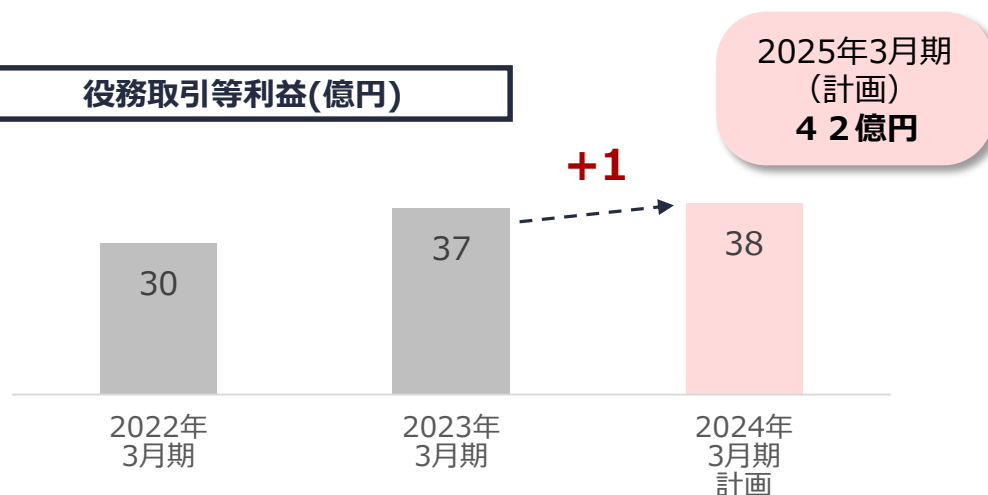
役務取引等利益

24

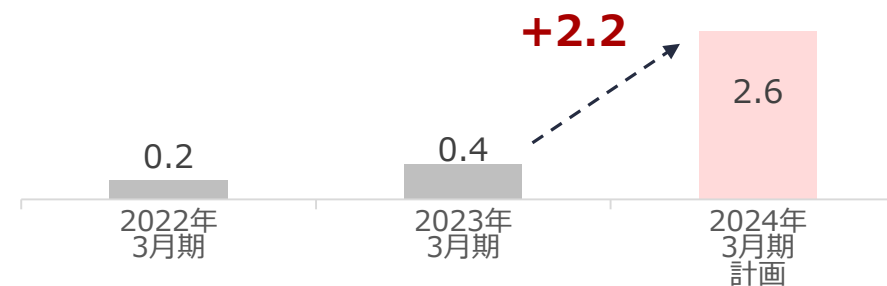
● 役務取引等利益は、リテール分野の取組強化を中心に+ 1 億円を計画

- ・ リテール分野：住宅ローン推進にともなう取扱手数料増加、新NISAを起点とした投信販売の強化
- ・ 法人分野：事業承継・M&A、人材紹介、事業再構築など、課題解決コンサルティングを通じた非金利収入を増強

役務取引等利益(億円)

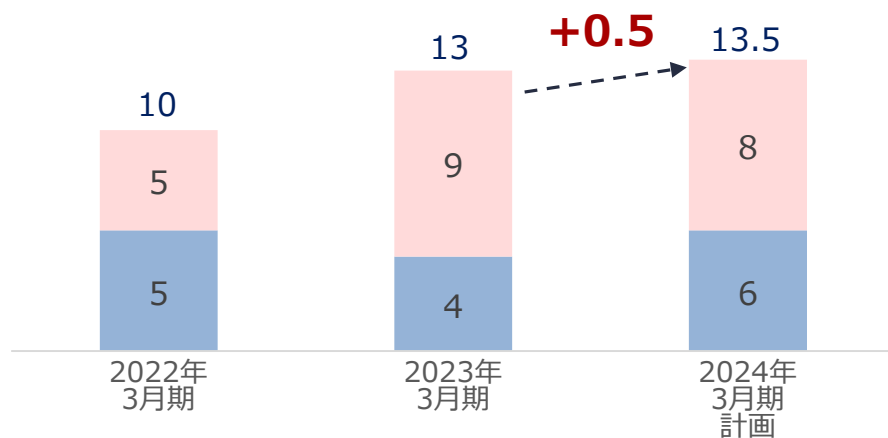


住宅ローン取扱手数料(億円)



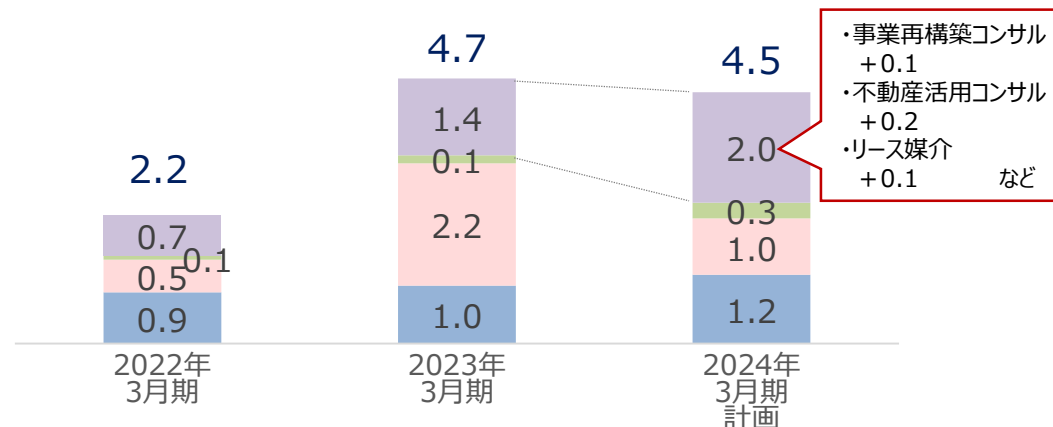
預り資産関連手数料(億円)

生命保険取扱手数料 投資信託取扱手数料



法人関連手数料(億円)

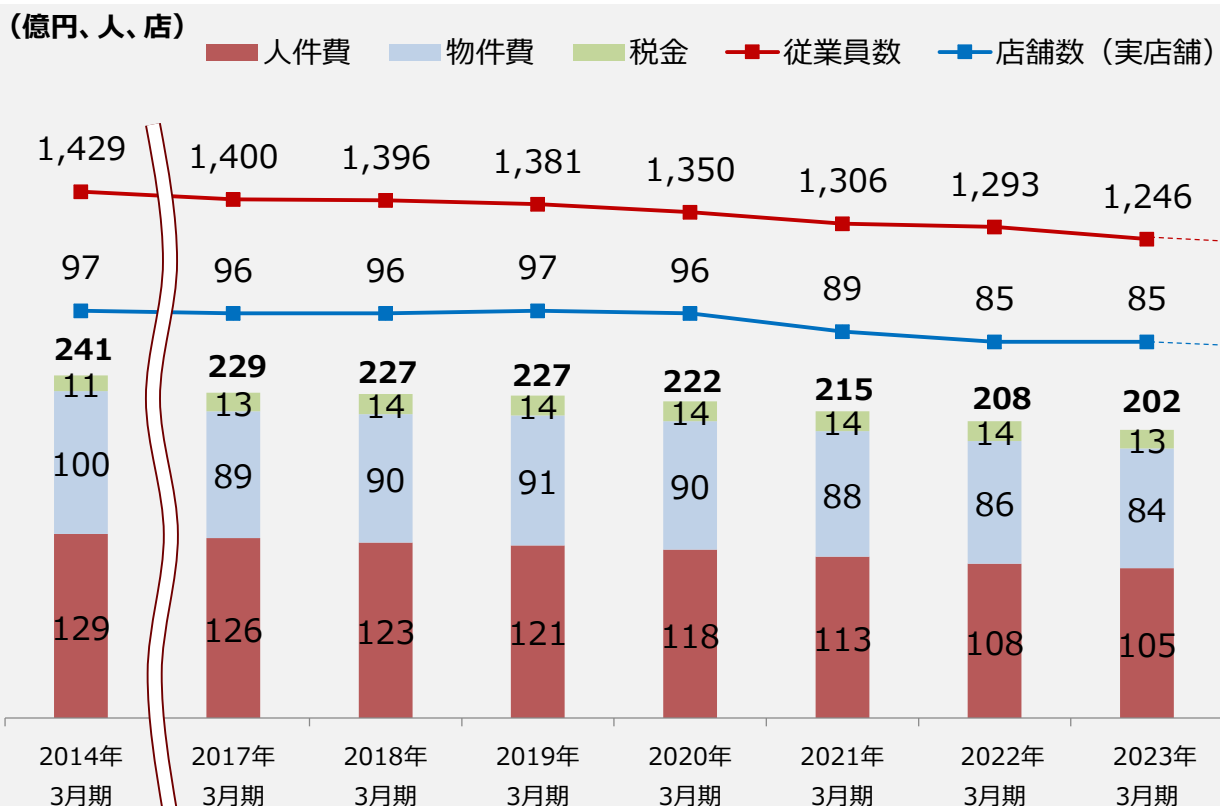
各種ソリューション 人材紹介 シ・ローン 事業承継・M&A



構造改革

事務レス、店舗網見直しによる構造改革を引き続き進めるとともに、人的投資を拡大

経費・行員数・の推移（2014年3月期～、10年間の推移）



業務改革・事務レスプロジェクト 2018年11月～ 継続中
(コスト管理の高度化、事務レス化プロジェクト)

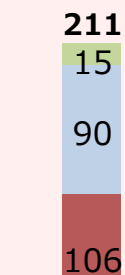
10年間の削減効果 2014年3月期～2023年3月期

経費	▲39億円	従業員数	▲183名
人件費	▲24億円	店舗数 (実店舗)	▲12か店
物件費	▲16億円		

2023年度計画

1,200人前後

80か店前後



2024年3月期 (計画)

2024年3月期 経費等の増減

経費	+9億円
人件費	+1億円 給与等+1億円
物件費	+6億円 営繕費+1億円 光熱費+1億円
従業員数	▲約40人
店舗数 (実店舗)	数か店のBIB化を計画

- ・ 人的資本投資の拡大（賃上げ、研修・自己啓発費、研修センター改修など）により、総体の経費は増加
- ・ B I B（支店内支店）による店舗集約をはじめ、営業体制を改革

2025年3月期 (計画)
208億円

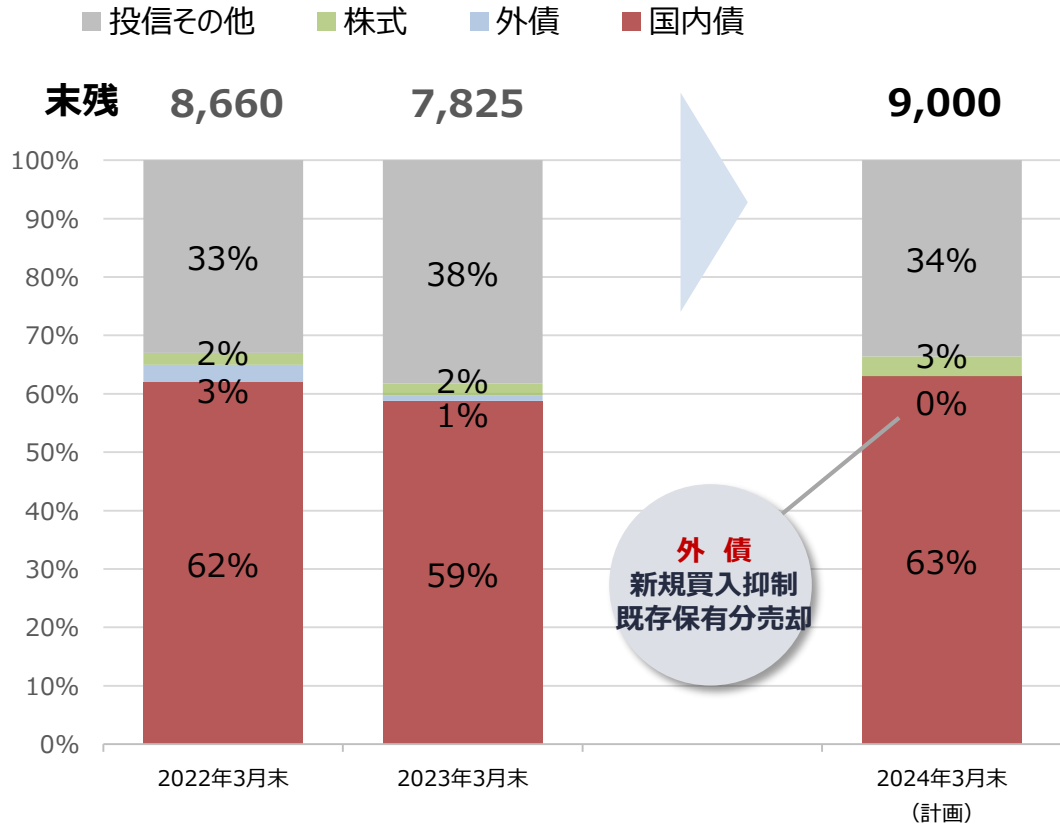
有価証券運用

- 運用力強化とリスク管理強化を両立し、バランスのとれたポートフォリオを再構築
- 中長期的に安定した財務収益力の確保と資産健全化を目指す。

ポートフォリオの再構築

- マーケット環境の見極め、ヘッジ戦略の組み合わせ等による運用平残積上げ
- リスク・リターン最適化、マーケット環境の変化に即したポートフォリオの機動的見直し
- 相場急変時の適切なコントロール等によるポートフォリオの質の維持

ポートフォリオ構成・残高（億円）



総合損益推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (計画)	2025年 3月期 (見通し)
資金利益	83	95	55	65
うち投資信託解約益	22	42	2	0
売買損益	5	▲ 35	13	11
うちキャピタル戦略	-	14	15	15
総合損益	88	60	68	76

- キャピタル戦略：マーケット環境の変化を的確に捉えた機動的な取引によりキャピタル収益獲得を目指す取組み

秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画」

地域価値共創戦略（長期戦略）

事業承継・M & A／起業・創業支援

28

事業承継・M&A支援、新たな担い手増加等へ戦略的に取り組み、県経済の持続的成長を促す。

⇒ 秋田県内の後継者不在率、開業率の継続的な改善に寄与し、2030年までに全国下位脱却へ

事業承継・M&A支援

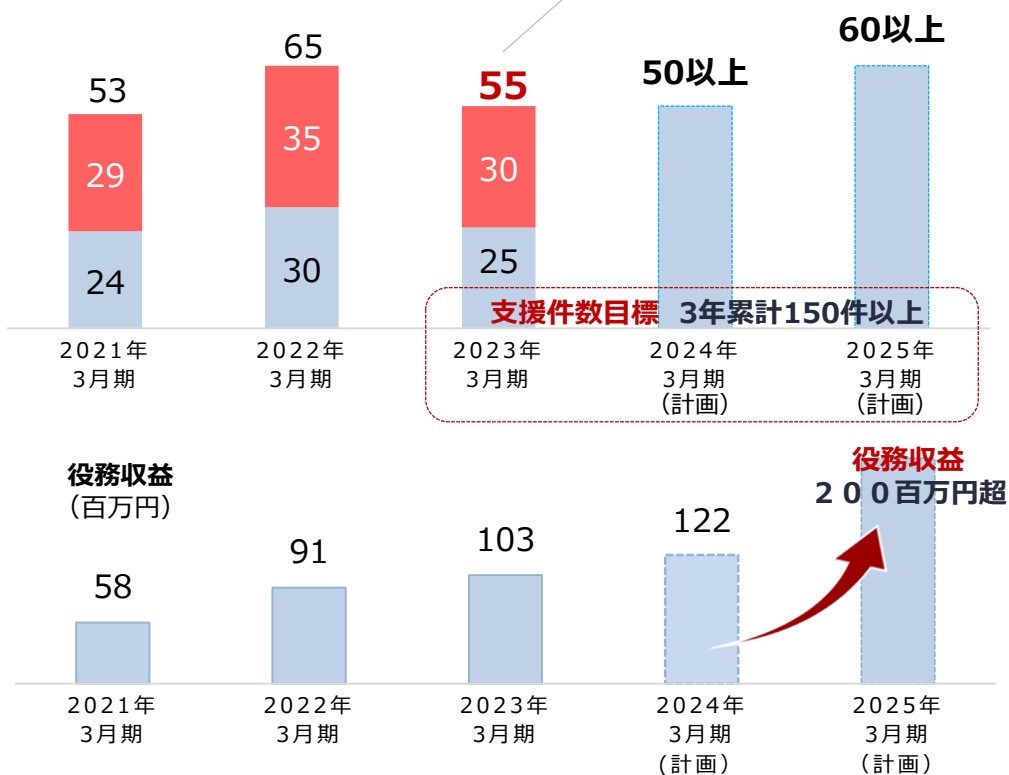
- 秋田県内の取引先2,584社へ個別アプローチし、事業承継の方針・意向を把握
- 専担部署の「事業承継支援室」、「M&Aチーム」を中心に、営業店、外部提携先が連携し、専門的・機動的なコンサルティング支援を実施

事業承継・M&A支援件数の推移

2023年3月期

- 廃業回避 9先
- 雇用維持 108名

■ 事業承継 ■ M & A



起業・創業支援

- 総合プラットフォーム「くあきぎん」STARTUP Lab」の運営を通じて、幅広く起業・創業希望者を支援
- 2023年度は、新たにエクイティ投資に取り組む投資専門子会社を設立

STARTUP Labコミュニティ

- 起業希望者、学生、地域おこし協力隊、投資家、自治体職員など約200名が参加する起業・創業支援プラットフォームに支援を推進



メンターによるフォローアップ

ワークショップ

講演・セミナー

2023年度 ➤ 投資専門子会社の立上げ

- ファンド出資を通じ、地域経済の将来を担う企業の経営に積極的に参画
- 後継者不在先などの円滑な事業承継支援

【参 考】

秋田県の後継者不在率（2022年）
【2022年帝国データバンク調査】
69.9%（前年同、全国45位）

【参 考】

秋田県の開業率（2021年度）
【2023年版中小企業白書】
2.4%（前年▲0.3P、全国最下位）

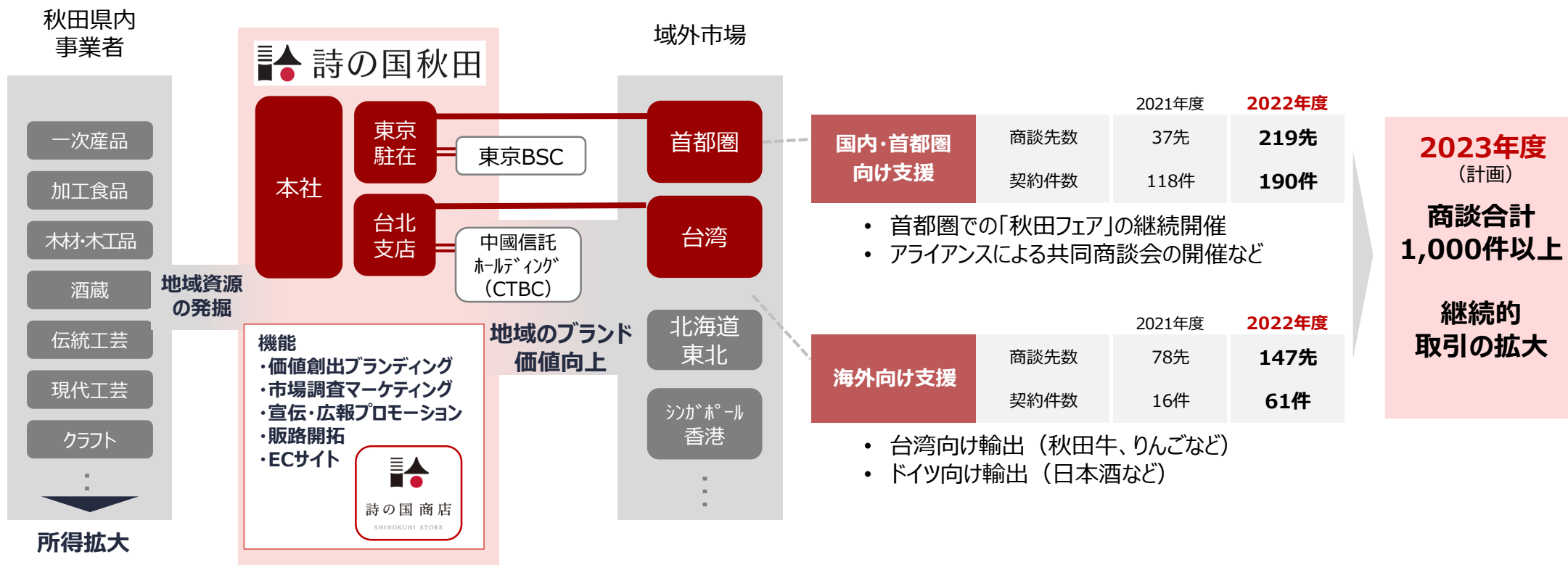
地域商社事業

詩の国秋田

29

県産品の海外輸出や首都圏への販路拡大を中心に、事業者の所得拡大と秋田のブランド価値向上を実現

⇒ 県産品の取扱高を拡大し、2030年には県内総生産に一定のインパクトを与える事業規模へ



【参考】
秋田県の県内総生産
（2020年度）
約3兆5,300億円

- ・ 1次産業
約1,000億円
- ・ 2次産業
約8,600億円
- ・ 3次産業
約2兆5,700億円

人材支援事業

30

企業の人材に関する課題に幅広くし、労働力不足に対応。人材の県内回帰・定着に貢献

⇒ 秋田県内就職者を増加させ、2030年には秋田県の人口社会減の抑制に寄与する事業へ

これまでの取り組み

2019年11月 人材紹介事業

- 求人票作成を通じて企業の採用活動を支援
- 受付270社、69名の人材をマッチング（2023年3月末時点）

2020年 9月 再就職支援サービス

- 離職者が安心して生活できる就業環境の提供
- 休廃業企業の円滑な事業終息に向けたサポート

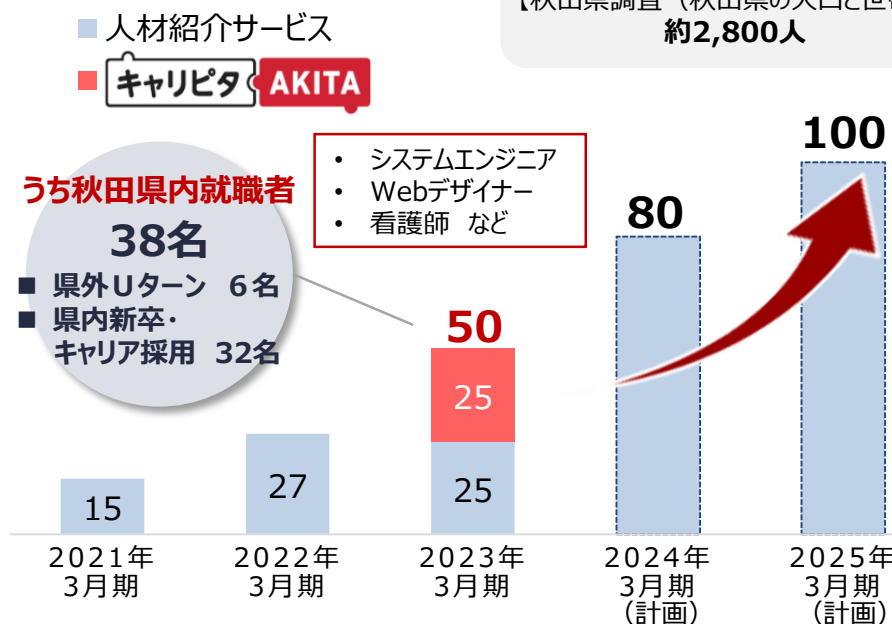
2022年 2月 就職・採用ポータル **キャリアピタ AKITA** （秋田県特化型就活サイト）



- 新卒者の県内定着、県外流出者の地元回帰を促進
- 地元企業の優秀な人材確保を支援
- 登録企業**354**社 登録求職者**1,000**人（6/1時点）

人材マッチング（採用）実績

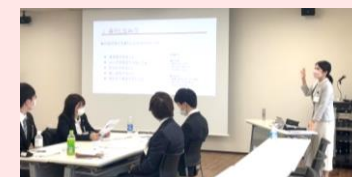
【参考】
秋田県の人口社会減（2022年度）
【秋田県調査（秋田県の人口と世帯）】
約2,800人



2023年度

事業領域の拡大（人材育成支援分野）

- ・ 採用にとどまらない人材関連ニーズへの対応として、企業向け社員研修を事業化（2023年度正式リリースを予定）
- ・ 講師は当行とANA客室乗務員を両立する兼業人材



なが い 長活きプロジェクト

31

長活き・・・“年齢を重ねても長く生き活きと元気に活躍する” 当行オリジナルのコンセプト
⇒ 「長く生き活きと安心して暮らす方が日本一多い県」の実現へ

なが い 長活き のコンセプト

「長活き」

それは、生き活きと長く生きることをあらかず、新しい概念です。

健康で、自立した生活を送りつづける。

沢山の人とつながりながら、

誰かに役立つ自分でありつづける。

年をかさねても、よく笑い、前向きな心を持ちつづける。

そんな、生き活きとした時間を

送りつづける新ライフスタイル。

これは、日本一の高齢県である秋田から、

秋田銀行が、全国に、そして世界に提示する、新しい考え方です。

長活き
する秋田へ。

中核となる取組み（2016年4月～）

長活き学校

長活きの秘訣を、学びあう。



- 学生数 約800名
- イベント・授業参加人数 延べ4,200名
- 校長 銭谷 真美氏

（前 東京国立博物館館長、現 新国立劇場運営財団理事長）

■ 2022年度の取組み

- ・ 大森山動物園でのガーデニング活動
- ・ スマートフォンの使い方講座
- ・ 特殊詐欺被害防止講座
- ・ 公式LINEの開設



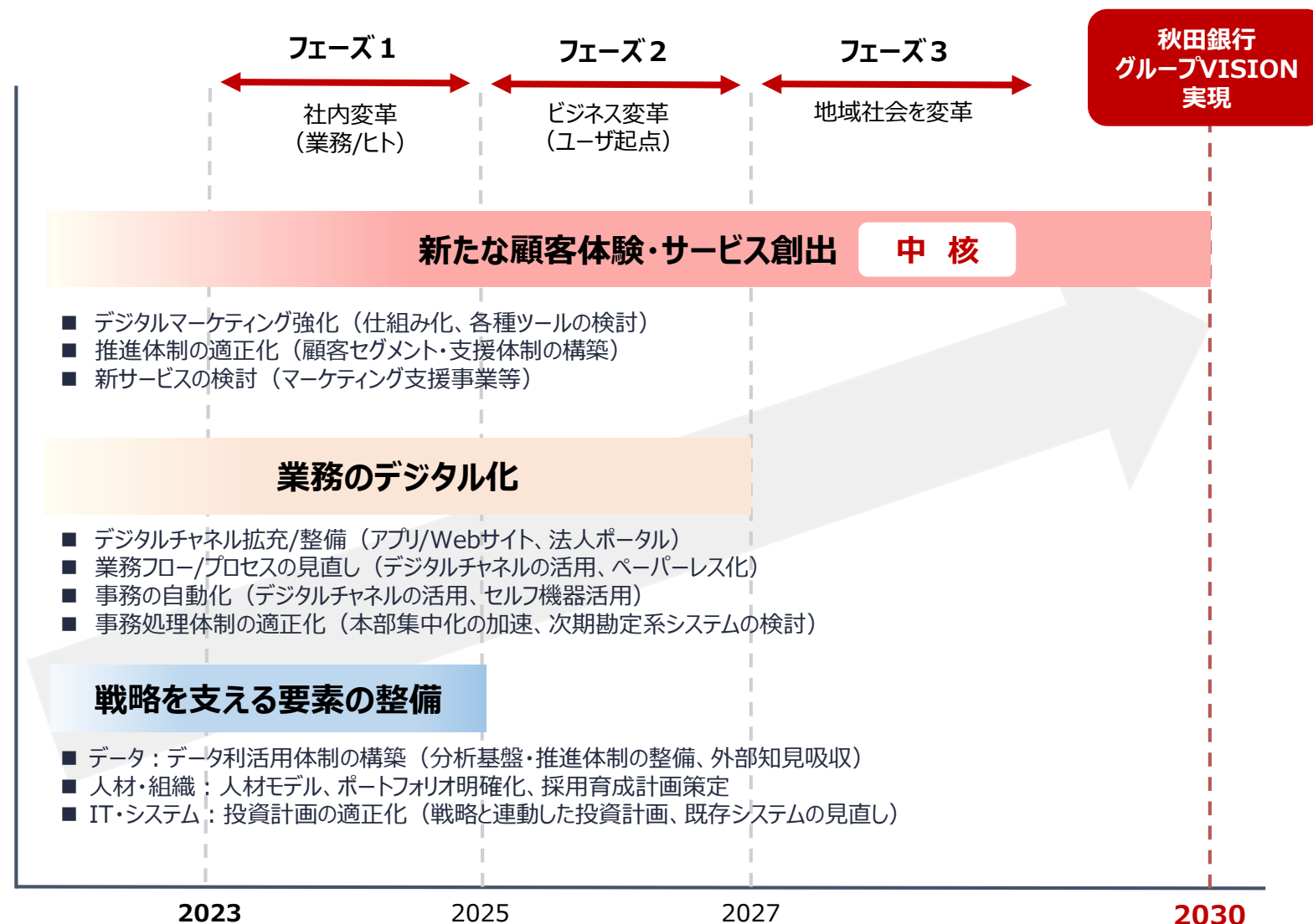
大森山動物園でのガーデニング活動

2023年度～ 新たな取組みの方向性

- ・ 個人のスキルや知識・経験の有効活用
- ・ 前向きに生きる力の低下抑制
- ・ 新たな挑戦を後押しする機会の創出

例）・ 自己理解・挑戦を後押しするサービスの開発（自分史の作成など）
・ 新たな労働・社会参加スキームの構築（就労等マッチングシステムなど）

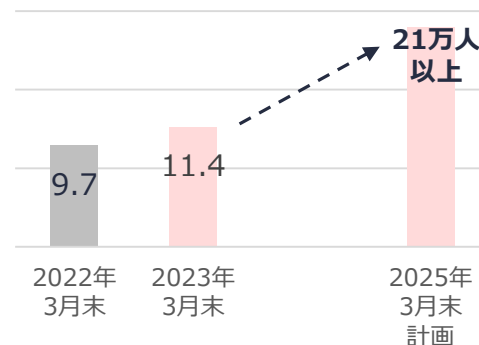
秋田銀行グループVISIONの実現に向けて、フェーズ1で組織（業務/ヒト）を変革、フェーズ2でビジネスモデルを変革させ、フェーズ3では顧客体験・サービスの変革を実現
⇒ 2030年までに「新たな顧客体験・サービス」の提供実現へ



2023年度
あきぎんアプリの機能拡充

振込・振替 税金等支払
投資信託購入・積立投信申込み
スマート通帳口座（通帳レス）
など

■ あきぎんアプリ契約者数



再生可能エネルギーへの取組み（1）

- 再生可能エネルギーへの積極的な取組みにより、秋田県内の風力発電出力の過半以上に関与
- 2025年3月末までに、実行累計額1,300億円、融資残高1,000億円を目指す。

再生可能エネルギー融資への取組み

融資実行累計額

（単位：億円）

1,300

融資残高
目標
1,000億円

922

485

564

720

2020年
3月末

2021年
3月末

2022年
3月末

2023年
3月末

2025年
3月末

内訳

（単位：億円）

電源別	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
風力	247	270	368	491
太陽光	207	260	315	374
バイオマス・地熱ほか	31	34	37	57
合計	485	564	720	922

秋田県内の再生可能エネルギー事業への関与

■風力 ■太陽光 ■地熱 ■バイオマス ■水力 （単位：万kW）

秋田県内の
電源別出力

79万kW 13 13 10 30万kW

風力発電のうち、当行関与事業は
県内出力の過半（51%）

当行関与分

51.5 (40.8万kW) 48.5 (38.5万kW)

■ 当行分

0% 20% 40% 60% 80% 100%

2020年1月 稼働

当行の主な再生可能エネルギー融資（風力）

A-WINDかたがみ風力発電所

- 運営会社「A-WIND ENERGY」へ出資（県内資本100%）アレンジャー・融資参加
- 工事の県内発注率50%以上

事業地 秋田県潟上市

発電規模 約4万KW（風車17基）

総事業費 約156億円



A-WINDかたがみ風力発電所



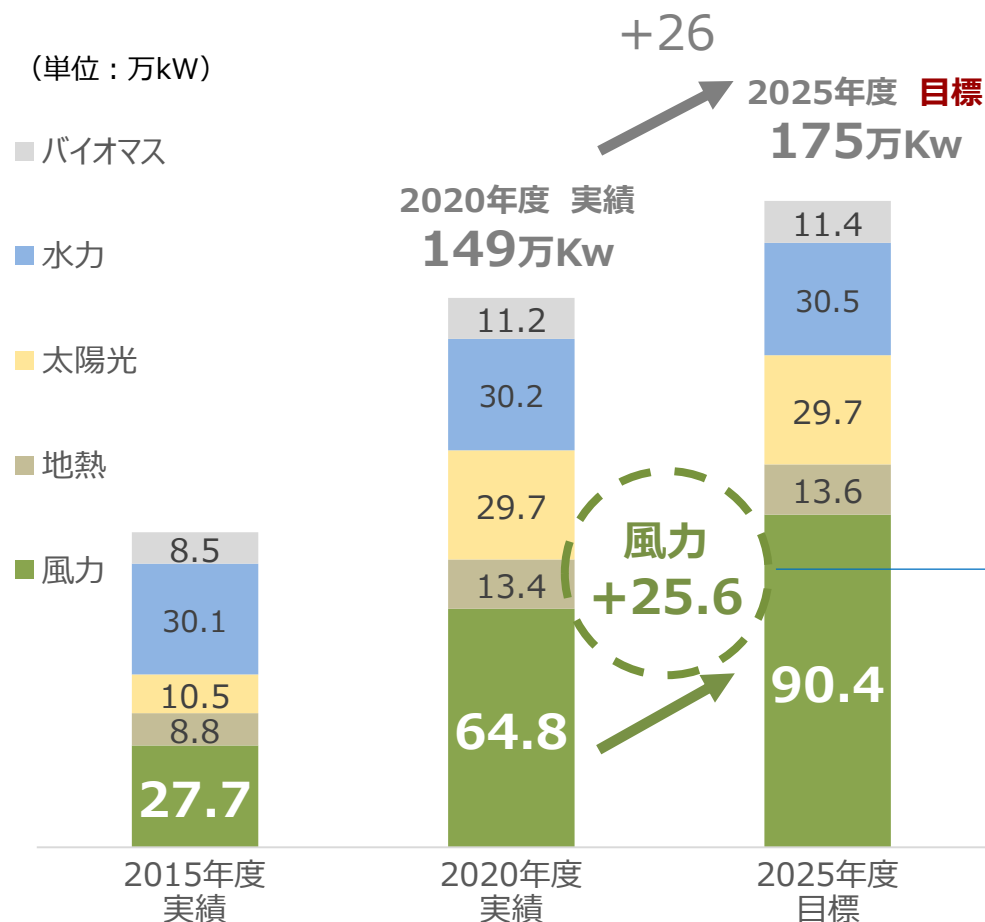
● 洋上風力 ● 陸上風力

再生可能エネルギーへの取組み（2）

34

- ・ 秋田県は2025年度までに風力発電を25.6万kW増加させる計画
- ・ その9割以上は当行が主体的に関与、支援するプロジェクトにより実現

秋田県の再生可能エネルギー導入量目標と大型プロジェクトへの当行関与状況



発電規模 **13.8万Kw**

秋田洋上風力発電 稼働2022年12月～

- ・ 全国初の本格的な洋上風力発電所の商業運転を開始
- ・ 当行は、事業主体の秋田洋上風力発電(株)に出資、融資参加

秋田港洋上風力発電所
（提供：秋田洋上風力発電(株)）



事業地	秋田港、能代港
事業会社	秋田洋上風力発電(株)
発電規模	13.8万KW（風車33基）
総事業費	約1,000億円

発電規模 **9.6万Kw**

白神ウインド 稼働予定2025年3月～

- ・ 県内最大規模の陸上風力発電プロジェクト
- ・ 当行がアレンジャー・融資参加

事業地	秋田県能代市、八峰町
事業会社	白神ウインド合同会社
発電規模	9.6万kW（風車25基）
総事業費	約372億円
総融資額	約320億円

グラフ：第2期 秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）平成28年度～令和7年度（令和3年度改訂）をもとに秋田銀行作成

（ご参考）秋田県の新エネルギー産業戦略（抜粋）

35

資料：第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）平成28年度～令和7年度（令和3年度改訂）をもとに秋田銀行作成

秋田県 新エネルギー産業戦略の目指す姿

目指す姿

国内最大級の新エネルギー供給基地と、
関連産業集積拠点の形成

3つの方向性

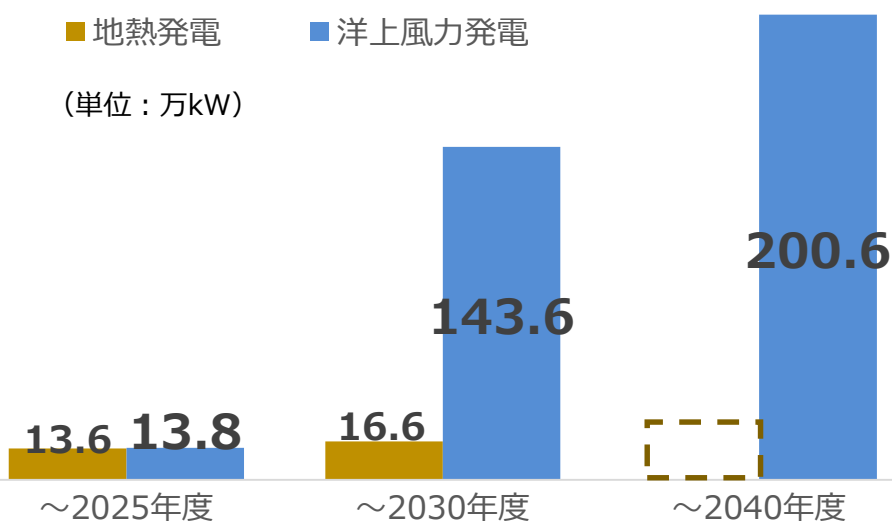
- ① 競争力のある再生可能エネルギー発電の導入拡大
- ② 関連産業振興による県内への経済効果の最大化
- ③ カーボンニュートラルへ向けた情勢変化を踏まえた、県産再エネの活用促進

洋上風力発電と地熱発電の導入見通し

■ 地熱発電

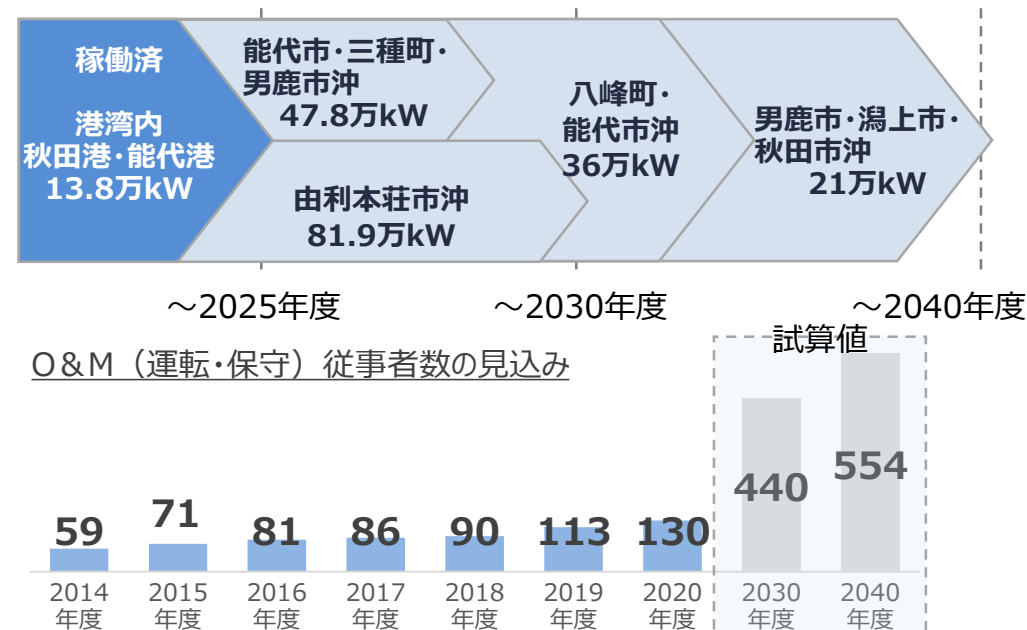
■ 洋上風力発電

(単位：万kW)



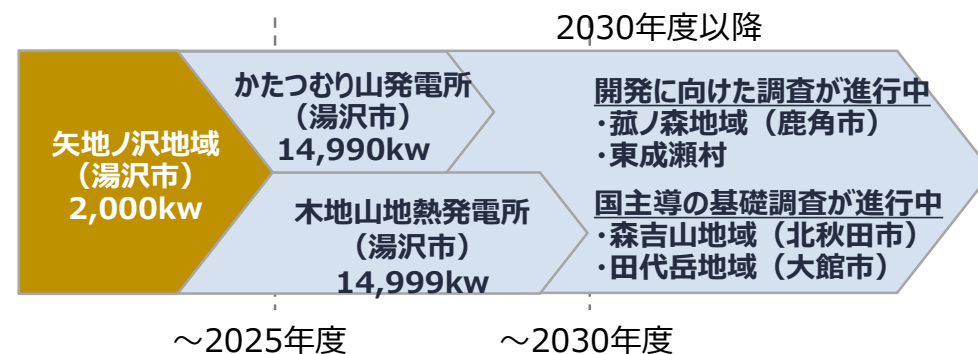
洋上風力発電

- ・ 国内初となる本格的な洋上風力発電が2022年度に運転開始
- ・ さらに4海域において大規模な事業計画が進行



地熱発電

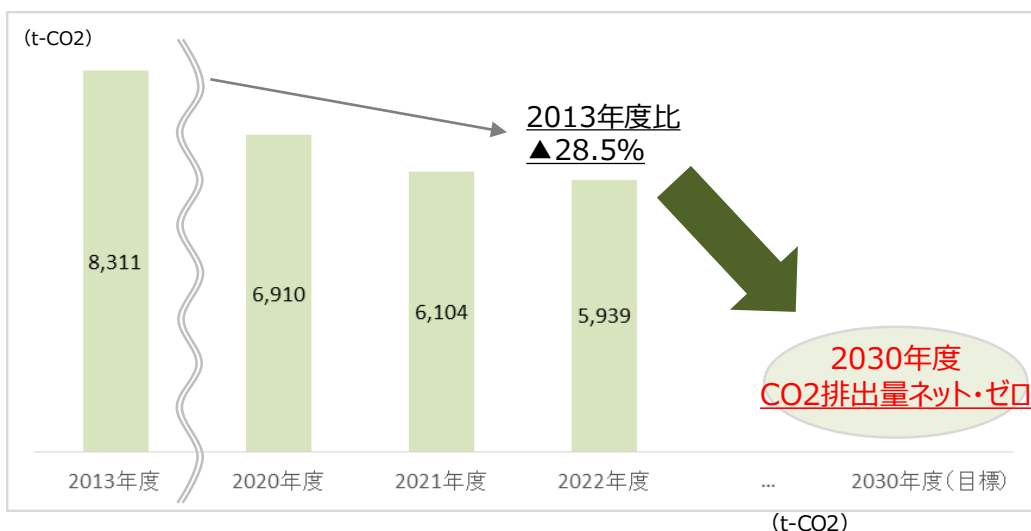
- ・ 国内トップに迫る導入見込み
- ・ 複数の地域において開発に向けた調査等が進行



気候変動への取組み

- ・ 当行グループのCO2排出量2030年度ネット・ゼロに向けて対応を強化
- ・ 地域の脱炭素化に向けた取組みを推進

当行グループのCO2排出量



	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	1,451	1,290	1,146
Scope2	5,459	4,814	4,793
Scope1-2合計	6,910	6,104	5,939

(参考)

Scope3	うち出張	うち通勤	2020年度	2021年度	2022年度
			176	174	165
			510	504	478

■カーボンニュートラル実現に向けたアクションプラン

- グループ全体での運用改善への取組み
- 新築時のカーボンフリー店舗化
- 既存店舗設備の省エネ設備化
- ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗機能の集約・効率化
- 再生可能エネルギー電力への切替え

地域の脱炭素化

■脱炭素先行地域への支援（大潟村）

- ・ 大潟村…第1回脱炭素先行地域に採択
- ・ 地域エネルギー事業会社（株式会社オーリス）を設立（当行も出資参加）
- ・ 当行からは、資金・人材の両面から支援



■取引先企業の脱炭素化支援

CO2排出量の可視化サービスの提供（2022年8月～）

- e-dash株式会社と業務提携し、CO2排出量の算定・可視化から削減まで総合的なサービスを提供

<あきぎん> サステナブルローン取扱開始（2023年3月～）

- 脱炭素化への取組みをはじめ、お客さまのSDGs・ESG経営を資金調達面からも支援

環境分野のサステナブルファイナンス

2022年度実績

社会・環境分野
合計621億円



進捗率12.4%

2030年度目標

社会・環境分野
投融資累計実施額
5,000億円

おもな実績

- 再エネ向け融資 197億円
- トランジションファイナンス 58億円
- グリーンローン／グリーンボンド 54億円
- サステナビリティファイナンス 49億円

秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画」

組織・人財戦略（長期戦略）

人財価値共創プロジェクト（1） 専門人材の育成・活躍

38

経営戦略の実現に向け、専門人材の育成・活躍に向けた取り組みや人的資本投資を拡大

人的投資の拡大

人材育成投資	初任給引上げ	賃上げ
2023年度（計画） 125百万円 （前期比+92百万円）	新入行員（大卒） 205,000円 ⇒220,000円 +15,000円	ベースアップ 約2%
・研修・自己啓発費増額 ・研修センター改修による 研修効率向上		・嘱託行員の賃上げも 実施

専門性を有する人材の育成

■ 企業内大学「あきぎん如学カレッジ」

カリキュラム

- ・コンサルティングコース
- ・知的財産経営コース
- ・FP実践コース
- ・DX支援基礎コース

受講者数推移（人）



➤ 行内研修では習得し難い知識を体系的に学習

■ 専門有資格者の増加

	F P 1 級	企業経営アドバイザー	I T パスポート
2022年度	66名	27名	115名
中計最終年度	100名	100名	300名

➤ より専門性の高いお客さま支援の実現へ

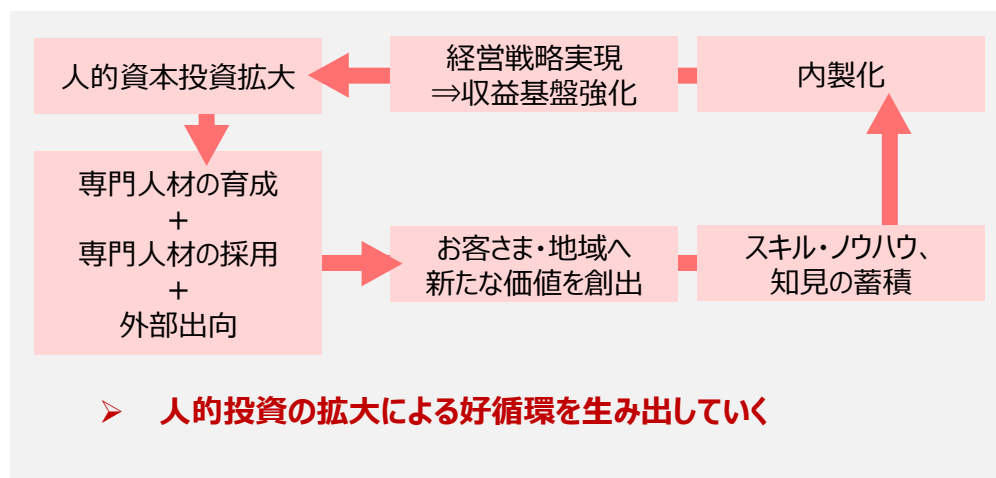
専門知識の行内蓄積

■ シニアアドバイザーの積極採用

シニアアドバイザーの専門分野と所属先

2023年5月1日現在

専門分野	人数	所属
食品加工・製造販売	1名	地域商社「詩の国秋田」
首都圏販路開拓・マーケティング	1名	東京ビジネスサポートセンター
生産管理、工場等拠点立ち上げ	1名	あきぎんリサーチ&コンサルティング
プロジェクトファイナンス	1名	地域価値共創部
アグリビジネス 地方創生 産学官連携 製造業向け総合コンサルティング 電子・デバイス産業 再生可能エネルギー	6名	営業支援部



人財価値共創プロジェクト（2） ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

39

一人ひとりが、それぞれの能力を最大限に発揮し続けられる組織・風土づくり、環境整備を推進

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの基本的な考え方

1 職員がいきいきと活躍できる職場づくり

一人ひとりが誇りや働きがいを持ちながら、互いを認め、成長し合い、公平な機会のもと、いきいきと活躍できる職場環境をつくることにより、組織の活性化をはかります。

2 ワークライフバランスの推進

仕事とプライベート双方の充実や地域の活動等を大切にし、心身ともに健康な生活を送ることができる職場環境を整え、職員のエンゲージメントを高めます。

3 企業価値の向上

職員の様々な視点、知識、価値観を受け入れ、新たな価値や発想を創造し、多様化するお客さまのニーズを的確に捉えてお応えすることにより、企業価値を向上させて地域社会の発展に貢献します。

女性活躍推進

2015年度～2019年度 ➤ 2020年度～2022年度

キャリアアップ支援 仕事と育児の両立支援	柔軟な働き方 意識の醸成
- キャリアアップ研修 - イクボスセミナー - 育休取得者ミーティング - 託児補助手当の支給 「パパ・ママ休暇」新設	- 不妊治療サポートデスク設置 「育休早期復職制度」新設 「出生時育児休業」新設 - キャリア&リーダーシップ研修会 - ダイバーシティ マネジメントセミナーなど

女性監督職層比率

※ 監督職層（副長・係長等）

2022年度

27.9%

2024年度

目標
30%

2030年度

目標
35%

女性管理職層比率

※ 管理職層（支店長・次長等）

2022年度

5.3%

2024年度

目標
10%

2030年度

目標
12%

秋田・岩手アライアンス

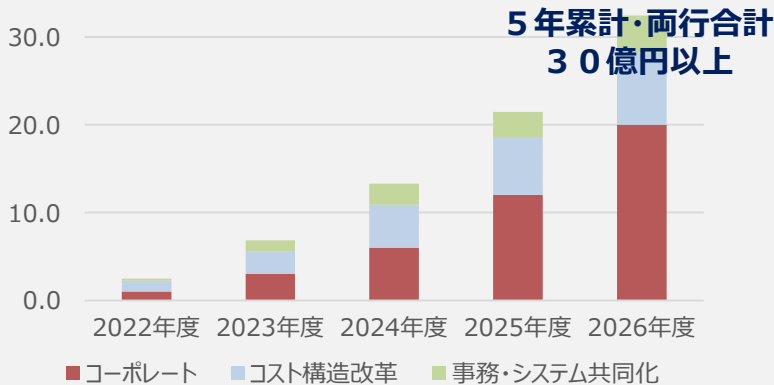
秋田・岩手アライアンス

- 2021年10月、岩手銀行と包括業務提携「秋田・岩手アライアンス」締結
- ① 既存事業の深掘り、② 構造改革、③ 新事業領域の開拓の3つの分野ごとに分科会・情報交換会を設定のうえ、連携施策を推進
- アライアンス計画は2022～2026年度の5か年計画。5年累計・両行合計30億円以上の提携効果を目指して推進

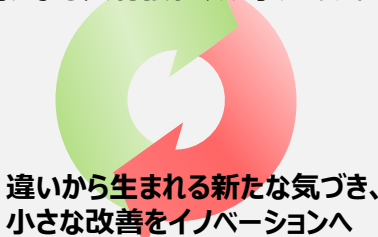
連携施策

分野	主な取組み	分科会・情報交換会
① 既存事業 の深掘り	- プロジェクトファイナンス、協調融資等 - 事業承継・M&Aなど両行取引先のマッチング - 起業創業分野の連携 - デジタルマーケティングの共同実施 - ローン手続きの非対面化、電子契約等の共同検討	コーポレート・地方創生 リテール営業 市場金融
② 構造改革	- 営業店事務、本部集中事務、システム等の共同化 - コスト最適化（ペーパーワークの採用） - 人材交流、人材育成、採用活動等の連携、共同実施 - 与信審査事例の共同研究、与信管理の高度化 - 相互の既存店舗活用	コスト構造改革 事務・システム 審査管理 AML・CFT 人 事 監 査
③ 新事業領域 の開拓	- DX共同プロジェクト -データイノベーションLab-（データ活用高度化、新事業開発） - 地域商社事業の共同推進（新たな商流・物流網構築） - 人材支援事業の共同推進	地域商社 DX

■ 目指す連携効果



どちらかが先行する知見・ノウハウの共有による人材強化、競争力の底上げ



2023年3月期までの取組み状況

分科会・情報交換会開催回数 **140回**
（開始来～2023年3月末までの累計）

① 既存事業の深掘り

➢ プロジェクトファイナンス等連携ファイナンス

契約実績 16件・434億円

うち実行実績 219億円

（アライアンス締結～2023年3月末時点までの累計）

⇒ **2022年度資金利益へ寄与
両行合計 1 億円程度**

② 構造改革

➢ システム共同化・事務の共同対応

- 地方税統一QRコード対応システムの共同導入
- マネーローンダリング対策にかかる継続的顧客管理業務への共同対応

➢ 行内研修の共同開催

③ 新事業領域の開拓

➢ DX分野の連携

- 共同プロジェクト「A・Iデータラボ」設置（9月）

➢ 地域商社の連携

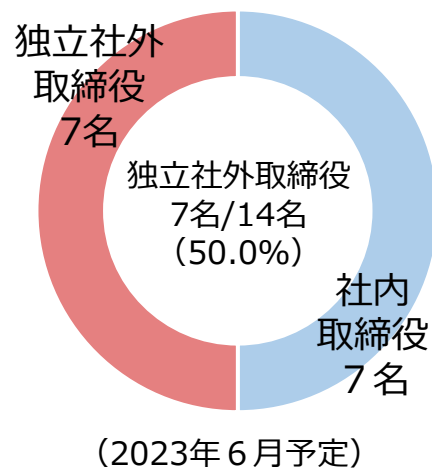
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化、政策保有株式の縮減を継続的に実施

取締役会の実効性向上

取締役会の構成



女性取締役の比率
14.2%
(2名/14名)

取締役会等の審議の状況

取締役会

- 中長期的な経営戦略に対する議論の充実
 - ・ 気候変動・人財戦略に関する議論の機会・時間が大幅増加

指名・報酬諮問委員会（任意の委員会）

- 2022年6月以降の実施回数…6回
- 主な審議事項
 - ・ 頭取・役付執行役員の評価、取締役・執行役員候補の選任
 - ・ 2023年度役員報酬、賞与金の支給

ステークホルダーの視点を意識した経営に向けた取り組み

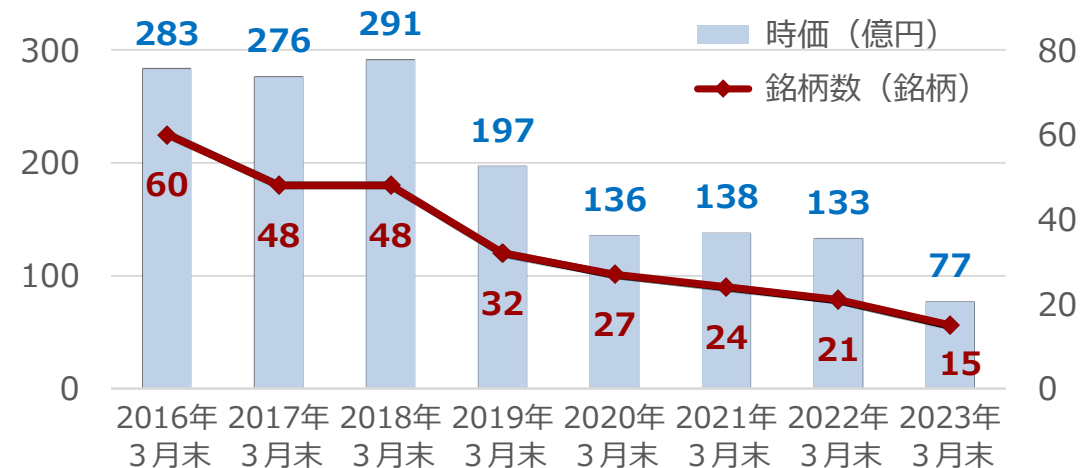
- 機関投資家との対話に関する報告会に社外を含む取締役全員が参加

政策保有株式の状況

上場株式の保有推移

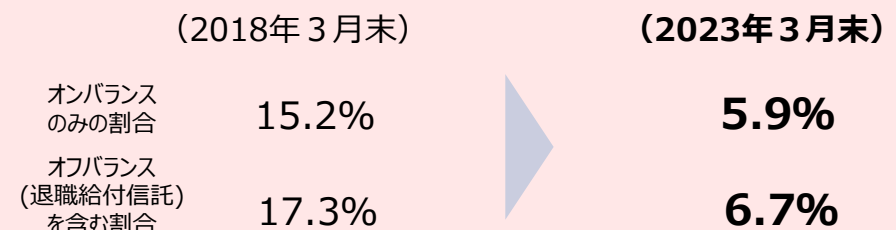
- ・ 上場会社の政策保有株式は、2015年6月のコーポレートガバナンス・コード施行以降、継続的に縮減

※退職給付信託（オフバランス）による政策保有分を含む。



連結純資産に対する割合の推移

連結純資産に対する上場・非上場の政策保有株式の割合の推移



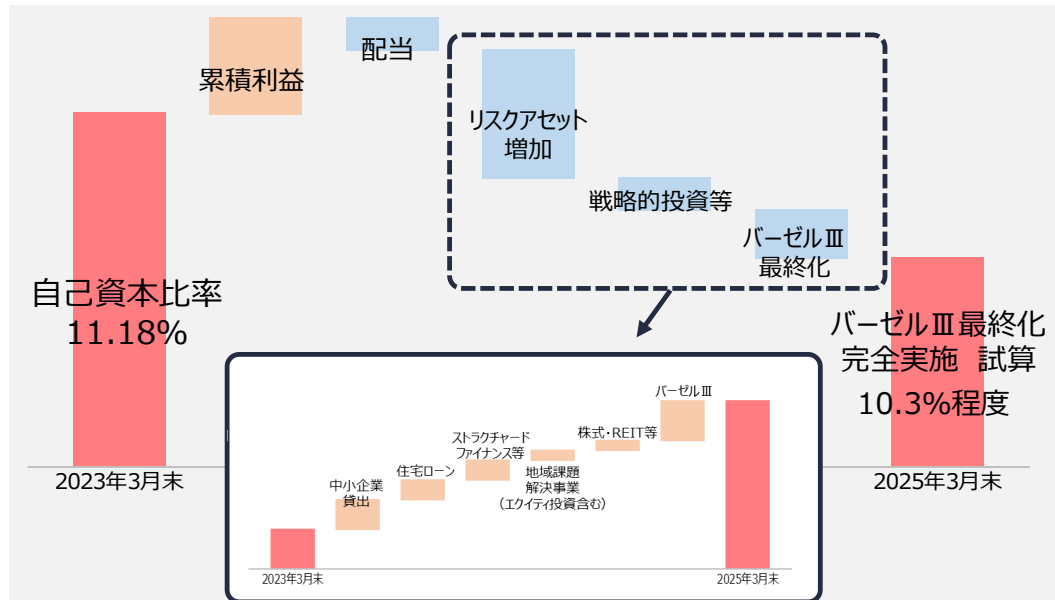
※当行子会社（2018年5社、2023年6社）は含まない。

資本政策

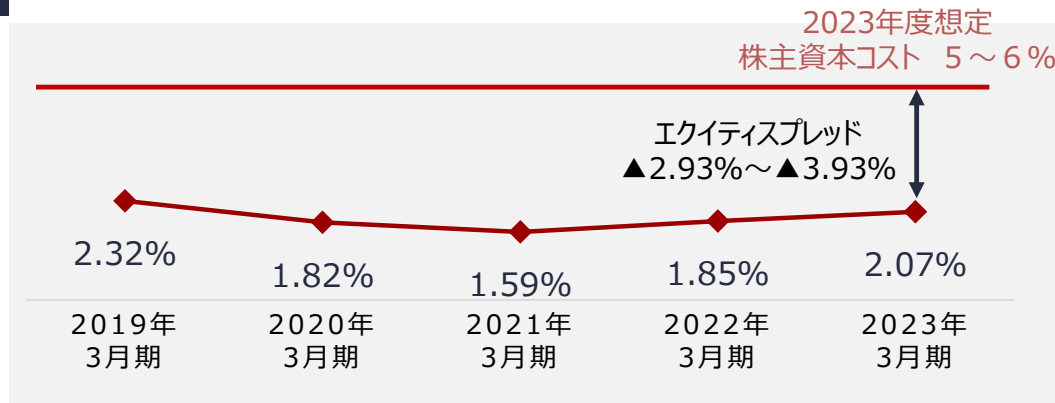
資本政策

- ・ リスク・アセット増加を織り込んだバーゼルⅢ完全実施試算では、自己資本比率10.3%程度
- ・ 2023年3月期の連結ROEは2.07%。2023年度の想定資本コストは5～6%
- ・ 健全性の維持、持続的な成長投資、株主還元の強化のバランスをとりながら資本運営

自己資本比率（単体）の増減イメージ



連結ROE（純資産ベース）の推移

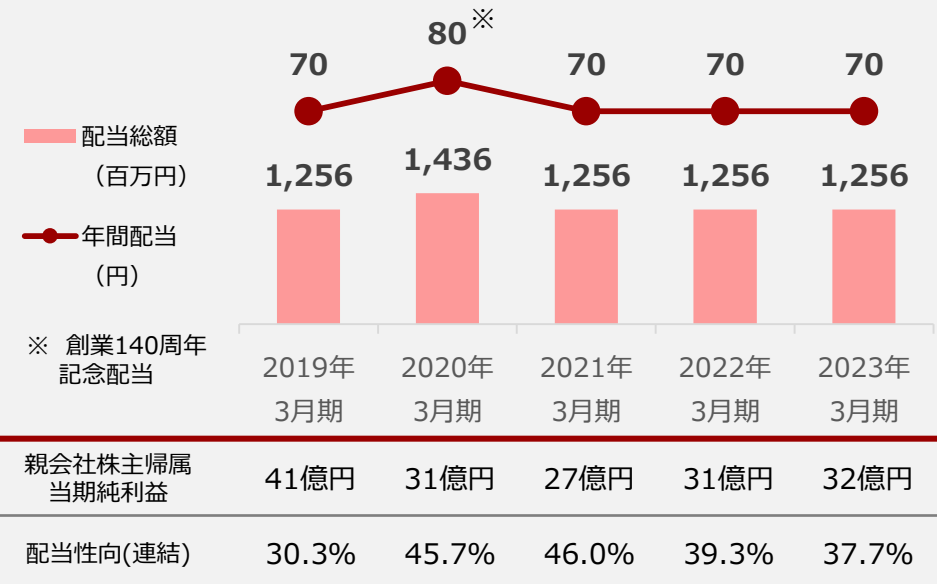


株主還元

株主還元方針（2022年5月策定）

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。



本資料について

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018-863-1212

[https : //www.akita-bank.co.jp](https://www.akita-bank.co.jp)